

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第9期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ひまわりホールディングス株式会社

【英訳名】 HIMAWARI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山地 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 寺田 義秋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目11番1号

【電話番号】 (03)5400 - 4133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 寺田 義秋

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	7,720,463	6,499,735	7,122,880	5,889,206	6,152,255
純営業収益 (注) 2	(千円)	-	6,452,123	7,050,198	5,822,104	6,081,149
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	444,257	366,894	1,088,464	577,543	554,328
当期純利益又は当期純 損失 ()	(千円)	1,452,928	665,939	303,999	707,884	4,069,507
包括利益	(千円)	-	-	-	-	4,085,429
純資産額	(千円)	5,293,085	5,944,236	5,803,766	4,856,887	771,449
総資産額	(千円)	52,952,285	40,203,535	36,309,954	40,395,152	34,856,202
1株当たり純資産額 (注) 6,7	(円)	73.31	82.33	80.39	696.86	110.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (注) 6,7	(円)	20.19	9.22	4.21	99.29	583.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (注) 3,4,5	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.0	14.8	16.0	12.0	2.2
自己資本利益率	(%)	23.8	11.9	5.2	13.3	144.6
株価収益率	(倍)	4.6	7.9	15.0	3.7	0.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	2,026,240	501,781	641,702	264,947	7,333,314
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	299,950	657,528	560,432	573,973	762,416
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	381,739	271,200	1,012,200	183,021	7,779,177
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,755,677	3,605,694	2,890,743	2,244,919	1,921,363
従業員数	(名)	346	122	158	165	166
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益 (注) 1	(千円)	360,200	764,380	1,125,245	1,685,589	993,529
経常利益	(千円)	37,300	396,229	339,337	707,728	55,432
当期純利益又は当期純 損失 ()	(千円)	3,453,938	175,137	453,288	13,997	855,216
資本金	(千円)	3,460,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000	3,460,000
発行済株式総数 (注) 6,7	(千株)	73,500	73,500	73,500	7,350	7,350
純資産額	(千円)	4,104,363	4,279,492	4,588,324	4,335,491	3,476,325
総資産額	(千円)	4,385,755	4,591,432	5,347,797	5,274,655	12,936,298
1株当たり純資産額 (注) 6,7	(円)	56.85	59.27	63.55	622.05	498.78

1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (注)6,7	(円)	47.99	2.43	6.28	1.96	122.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (注)3,4,5	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	93.6	93.2	85.8	82.2	26.9
自己資本利益率	(%)	59.0	4.2	10.2	0.3	21.9
株価収益率	(倍)	1.9	30.1	10.0	187.9	1.5
配当性向	(%)	-	82.4	31.9	-	-
従業員数	(名)	11	11	33	33	30

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期まで、「商品先物取引業統一経理基準」及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示の内容について」に準拠して連結財務諸表を作成していましたが、第6期から「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。この変更に伴い「純営業収益」を記載しております。

3 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

7 平成21年8月1日付で普通株式10株に対し普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

2 【沿革】

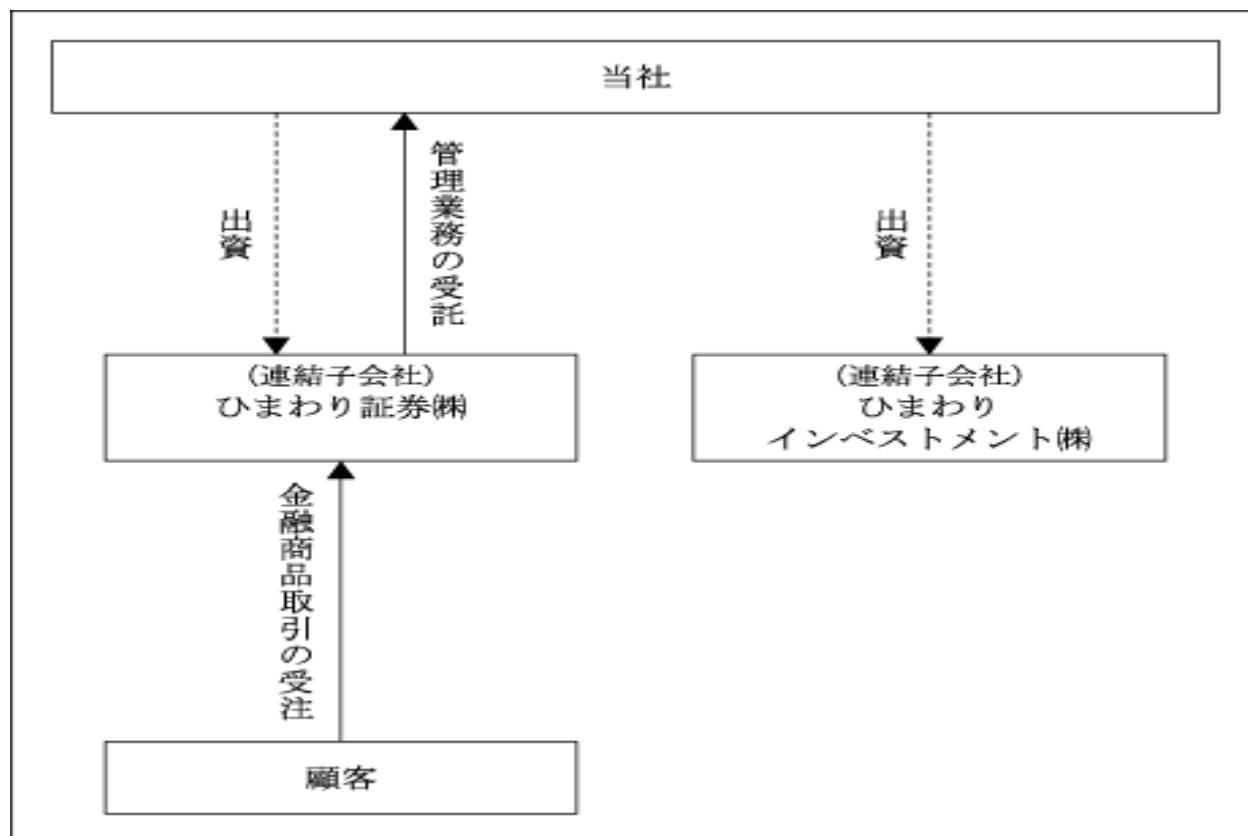
- 平成14年1月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、株主総会の承認を前提として、株式移転を利用した親会社設立することにつき、取締役会にて決議いたしました。
- 平成14年3月28日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）の臨時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）がその完全子会社になることにつき承認決議されました。
- 平成14年5月2日 株式移転により当社を設立いたしました。
なお、当社の株式は、平成14年5月1日、店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されました。
- 平成14年5月23日 ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。
- 平成14年6月10日 ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、証券取引関連事業及び外国為替取引関連事業の一部をひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）に承継させる会社分割を実施いたしました。この会社分割に伴い、ひまわり証券株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）はひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）に、また、ひまわり証券分割準備株式会社（現会社名ひまわり証券株式会社）はひまわり証券株式会社にそれぞれ会社名を変更いたしました。
- 平成16年12月13日 当社の株式は、日本証券業協会への登録が取り消しとなり、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されました。
- 平成19年7月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引及び生命保険等の金融商品に関する対面リテール取引事業を株式会社U S S ひまわりグループ（現会社名株式会社U H G）に承継させる会社分割を実施いたしました。
- 平成19年7月14日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連ホールセール事業をフィマット・ジャパン株式会社（現会社名ニューエッジ・ジャパン証券株式会社）に譲渡させる事業分離を実施いたしました。
- 平成19年10月1日 ひまわりC X株式会社（現会社名ひまわりインベストメント株式会社）は、商品先物取引関連オンライン取引事業をドットコモディティ株式会社に承継させる会社分割を実施いたしました。
- 平成19年10月16日 当社の完全子会社であるF X Z E R O株式会社を設立いたしました。
- 平成21年6月23日 当社の子会社であるT I - D A C R E A T I V E株式会社（議決権比率70.0%）を設立いたしました。
- 平成22年4月1日 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に上場となりました。
- 平成22年10月12日 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に上場となりました。
- 平成22年11月1日 ひまわり証券株式会社を存続会社、F X Z E R O株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（ひまわり証券(株)、ひまわりインベストメント(株)）及び非連結子会社3社で構成されており、外国為替取引関連事業、有価証券関連事業、その他の事業を主要な業務とし、顧客に対して先進的な投資サービスを提供しております。

なお、当連会計年度において、ひまわり証券株式会社は、CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引から撤退を決定し、新規売買の受注を停止しております。

また、連結子会社であったFX ZERO株式会社は平成22年11月1日付で連結子会社ひまわり証券株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。



(1) 外国為替取引関連事業

当社グループは、金融商品取引法に基づき、店頭外国為替証拠金取引を中心とした外国為替業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(2) 有価証券関連事業

当社グループは、金融商品取引法に基づき、顧客より委託を受けて有価証券の売買等を執行する業務、信用取引に付随する金銭の貸付業務その他の業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

(3) その他

当社グループは、商品取引所の上場商品について受託業務を行っております。

[主な関係会社]

子会社 ひまわり証券株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひまわり証券㈱(注)2, 4	東京都港区	3,600	外国為替取引関連事業 有価証券関連事業	100.0	-	当社が経営指導を行うとともに 管理業務を受託しております。 役員の兼任 5名 ファイナンス・リース契約(契 約残高66,983千円に対し、債務 保証)
ひまわりインベストメント ㈱(注)3	東京都港区	100	事業休止中	100.0	-	役員の兼任 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社であります。

4 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)が連結営業収益の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	営業収益(千円)	経常損失(千円)	当期純損失(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
ひまわり証券㈱	6,056,214	448,851	3,277,055	3,503,153	29,439,192

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外国為替取引関連事業	166
有価証券関連事業	
その他	
全社	166
合計	

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員数であります。

2 当社グループでは、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、各セグメントにおける従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
30	34.0	8.7	6,224

セグメントの名称	従業員数(名)
外国為替取引関連事業	30
有価証券関連事業	
その他	
全社	30
合計	

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均勤続年数は、ひまわりインベストメント㈱及びひまわり証券㈱での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 当社では、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、各セグメントにおける従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの需要や景気刺激策などを背景に一部には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、依然として雇用情勢は改善されず厳しい状況が続いていることに加え、景気の先行きも平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により低迷することが懸念されております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である外国為替取引関連事業につきましては、レバレッジ規制が施行された平成22年8月から同年9月にかけて一時的に取引高が減少したものの、平成22年2月にスタートしたアクティブ・トレーダー向けの取引システム「ディールF X」及び平成22年4月にスタートしたクラウド型のシステムトレード「エコトレF X」がともに着実に取引高を伸ばし、収益の柱となるまで成長してきております。この結果、当連結会計年度の外国為替取引関連事業の営業収益は43億3百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

また、有価証券関連事業は、急激な円高の影響を受け日経平均株価が10,000円を割り込む展開が長期化した中、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は18億47百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結営業収益は、61億52百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

一方、当連結会計年度の連結営業費用は、インターネット広告先の見直しなどにより広告宣伝費が減少したものの、取引高の増加に伴い従量制のシステム使用料や支払手数料などの変動費が増加した結果、67億13百万円（前年同期比4.6%増、金融費用を含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業損益は5億61百万円の損失（前年同期は5億28百万円の損失）、連結経常損益は5億54百万円の損失（前年同期は5億77百万円の損失）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益2億62百万円を計上する一方、特別損失として、東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）が発生したことに伴い、その回収可能性を勘案し貸倒引当金繰入額27億90百万円を計上するとともに強制決済に伴う取引損失3億72百万円を計上したほか、連結子会社ひまわり証券株式会社においてC F D取引を除く証券業務及び大証F X取引の廃止を決定したことに伴い、当該廃止する業務に係る固定資産の減損処理による減損損失1億58百万円を計上いたしました。さらに、繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額3億72百万円を計上したため、連結当期純損益は40億69百万円の損失（前年同期は7億7百万円の損失）となりました。

なお、連結子会社ひまわり証券株式会社に展開してまいりました証券業務につきましては、東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により、預り資産が急減したことに伴い、今後の収益性が見込めないと判断し、平成23年3月17日付でC F D取引を除く証券業務及び大証F X取引から撤退することを決定いたしました。

また、連結子会社であったF X Z E R O株式会社につきましては、平成20年6月の業務開始以来、赤字が継続しておりましたが、事業運営の一元化と経営資源の有効活用による経営効率の向上と経営基盤の強化を図るため、平成22年11月1日付でひまわり証券株式会社と合併しております。

従いまして、当社グループでは、今後、ひまわり証券株式会社における外国為替証拠金取引及びC F D取引に特化し、当社グループが強みを持つこれらの取引に経営資源を集中させることにより、業績の回復を目指してまいります。

なお、セグメントの概況は次のとおりです。

外国為替取引関連事業

当連結会計年度の外国為替市場は、欧州信用不安の再燃や米国経済の先行き懸念による円高が進みました。加えて東日本大震災の影響により手元の円を増やす動きが広がり、ドル円相場は一時戦後最高値となる1ドル=76円台に突入いたしました。最終的には、期首の1ドル=93円台から1ドル=83円15銭で当連結会計年度を終えております。

こうした事業環境の中、当社グループでは、韓国FX業者とのB to B取引の拡大、低スプレッドと高約定率を両立させた取引システム「ディーラFX」の本格提供、選ぶだけでシステムトレードが行える「エコトレFX」の積極展開を進め、新たな収益の柱として成長させました。これらによる取引高は、すでに当連結会計年度においてFX取引高の41.5%を占めるほどになっており、今後さらに拡大していくものと考えております。昨年8月のレバレッジ規制後は、円高の影響も受け一時的に取引高が減少しましたが、その後実施しました主力通貨ペアのスプレッド縮小が功を奏し、昨年11月にはレバレッジ規制の施行前の水準を越える取引高に増加しております。この結果、当連結会計年度の外国為替取引関連事業の営業収益は43億3百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

なお、ひまわり証券株式会社では、今年4月より主力事業に成長した「ディーラFX」の全10通貨ペアのスプレッドを原則固定とし、さらにスプレッドを大幅に縮小して提供していることに加え、今年1月には、「エコトレFX」のモバイル版である「エコトレFXモバイル」の提供を開始しております。今後これらが顧客の拡大と取引の活性化に繋がり、収益の拡大に寄与してくるものと考えております。

有価証券関連事業

当連結会計年度の証券市場におきましては、11,000円台からスタートした日経平均株価が、世界同時株安や急激な円高の影響を受け昨年5月には10,000円を割り込む展開となりました。その後、昨年11月には10,000円台を回復いたしました。東日本大震災の影響により8,227円63銭まで急激に下落いたしました。その後持ち直し最終的に9,755円10銭で当連結会計年度を終えました。

こうした事業環境の中、当社グループにおいても、日経平均株価が10,000円を割る展開が長期化したことや、株式相場のボラティリティの低下から想定通りに収益を伸ばすことができず、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は18億47百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは73億33百万円（前年同期は2億64百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは7億62百万円（前年同期は5億73百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは77億79百万円（前年同期は1億83百万円）となりました。その結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首より3億23百万円減少し、19億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億33百万円となりました。主な増加項目は、短期差入保証金の減少106億89百万円、貸倒引当金の増加28億3百万円、外国為替受入証拠金の増加13億59百万円などです。一方、主な減少項目は税金等調整前当期純損失36億85百万円の計上、外国為替取引顧客分別金信託（預託金）の増加9億56百万円、立替金の増加25億15百万円、長期未収債権の増加55億21百万円及び受入保証金の減少100億29百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、担保提供預金の増加8億63百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円及び長期前払費用の取得による支出62百万円、投資有価証券の売却による収入3億27百万円などにより、7億62百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより77億79百万円となりました。

2 【業務の状況】

(1) 外国為替取引関連事業

受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料	38,504	583.3
合計	38,504	583.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
外国為替取引損益	4,235,568	14.5
合計	4,235,568	14.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
情報提供料等	29,420	186.9
合計	29,420	186.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

外国為替取引の取引高の状況

	各通貨単位(百万)	円換算額(百万円)	前年同期比(%)
オーストラリアドル	65,219	5,614,091	28.2
カナダドル	2,162	185,269	33.6
スイスフラン	2,129	192,857	373.8
ユーロ	219,866	25,849,741	59.9
英ポンド	87,385	11,700,102	15.1
香港ドル	214	2,290	22.7
ノルウェークローネ	215	3,221	9.0
ニュージーランドドル	4,852	307,661	19.8
スウェーデンクローナ	115	1,524	15.9
シンガポールドル	84	5,591	25.8
米ドル	227,605	18,925,417	17.7
南アフリカランド	8,260	100,695	3.0
合計	-	62,888,463	-

(注) 1 上記の円換算額は、各通貨単位における取引高に決算日の為替レートに乗じて算出しております。

2 上記の前年同期比は、各通貨単位における取引高を比較したものであります。

(2) 有価証券関連事業
受入手数料

	金額(千円)	前年同期比(%)
委託手数料		
株券	1,582,169	10.9
(うち 信用取引)	(20,981)	(29.3)
(うち 株価指数先物取引)	(913,921)	(16.7)
(うち 株価指数オプション取引)	(629,299)	(0.3)
受益証券	2,137	196.3
小計	1,584,307	10.8
募集・売出しの取扱手数料	1,251	12.8
C F D取引	29,534	37.2
その他の受入手数料	4,691	0.3
合計	1,619,784	11.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

トレーディング損益

	金額(千円)	前年同期比(%)
株券等	52,680	25.1
合計	52,680	25.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

金融収益

	金額(千円)	前年同期比(%)
信用取引収益	36,401	13.3
合計	36,401	13.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他

	金額(千円)	前年同期比(%)
投資顧問収益	77,767	32.9
情報提供料等	60,370	63.4
合計	138,138	38.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券等の売買の状況

	委託 (百万円)	前年同期比 (%)	自己 (百万円)	前年同期比 (%)	合計 (百万円)	前年同期比 (%)
株券	105,909	1.2	-	-	105,909	1.2
(うち 信用取引)	(51,345)	(17.6)	(-)	(-)	(51,345)	(17.6)
株式先物取引	40,234,411	14.2	-	-	40,234,411	14.2
(うち 株価指数先物取引)	(9,163,394)	(16.5)	(-)	(-)	(9,163,394)	(16.5)
(うち 株価指数オプション取引)	(31,071,016)	(28.0)	(-)	(-)	(31,071,016)	(28.0)
C F D取引	421,041	37.2	1	241.2	421,043	37.2
合計	40,761,362	13.2	1	241.2	40,761,364	13.2

3 【対処すべき課題】

市場環境、業者間競争、顧客ニーズの変化、新たな規制の導入など、当社グループを取り巻く事業環境は

刻々と変化しております。当社グループでは、こうした環境変化に積極的に対応し、事業基盤を一層拡大していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

継続的な競争力の確保

当社グループの中核業務である外国為替証拠金取引では、市場の成熟化とレバレッジ規制の導入などにより取引仕様の均質化が進む中、同業他社との差別化を図り、継続的に競争力を確保していくことが重要であると認識しております。こうした観点から当社グループでは、顧客ニーズの多様化に対応するための各種取引システムの導入を進めるとともに、新サービスの投入や商品性を見直しを図ってまいりました。今後も、顧客のニーズを的確にとらえ、先進的で独自性の高いサービスをスピーディに提供し、他社との差別化と競争力の確保に努めてまいります。

事業体制の確立

当社グループでは、CFD取引を除く証券業務及び大証F 取引からの撤退により、平成24年3月期以降については営業収益が大幅に減少する見込みであり、コスト削減が急務となっております。その一環として、希望退職者の募集等を行っておりますが、今後もコスト削減に努め効率性の高い事業体制の確立を図ってまいります。

立替金債権の回収

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発事故に端を発する国内株式相場の急落等に伴い、株価指数先物・オプション取引顧客について決済損に対する多額の不足金（立替金）が発生いたしました。当該立替金は当社グループの顧客に対する債権であり、その早期の回収が重要な課題であると認識しております。現在、該当顧客からの債権回収に向けての専門部署を組織し、弁護士の指導のもと鋭意回収作業を進めておりますが、今後も引き続き早期の債権回収に努めてまいります。

内部管理体制の強化

金融商品取引業を営む当社グループにおきましては、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、有効な内部管理体制を構築することが重要であると認識しております。その一環として、マーケット・リスクに対応するため取引のモニタリング体制を整備するとともに、自然災害やシステム障害等の不測の事態に備えてBCP（事業継続計画）やコンティンジェンシー・プラン（緊急時の対応計画）を策定しておりますが、これらをさらに有効なものとするべく、随時見直しに努めてまいります。

また、役職員に対してコンプライアンス意識の徹底を図り、社会的信用を高めるため、今後とも、社内研修等を通じて、役職員の法令・諸規則の理解を深めるとともにコンプライアンス意識の向上に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な見直しを進めるとともに、業務効率の改善や業務基盤の充実を図り、より高いレベルの内部管理体制の構築に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度において、営業収益は61億52百万円、経常損失5億54百万円、税金等調整前当期純損失36億85百万円となっております。前連結会計年度と比較し、営業収益が4.5%増加しましたが、一方で経常損失が16百万円の減少、税金等調整前当期純損失は28億32百万円増加し損失拡大となっております。

これは、主に東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により発生した株価指数先物、オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）について、その回収可能性を勘案して貸倒引当金繰入額27億90百万円を計上するとともに、強制決済に伴う取引損失3億72百万円を計上したほか、連結子会社ひまわり証券株式会社においてCFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定

したことに伴い、当該廃止する業務に係る固定資産の減損処理による減損損失1億58百万円を計上、さらに、繰延税金資産の取り崩しに伴い、法人税等調整額3億72百万円を計上したためであります。

今後、外国為替証拠金取引及びCFD取引に特化し、当社グループが強みを持つこれらの取引に経営資源を集中させることにより、業績の回復を目指してまいります。

なお、業績が順調に推移しなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において73億33百万円となっております。これは、主に東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により株価指数先物、オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）が発生したことに伴う立替金、長期未収債権の増加及び受入保証金の減少などによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより77億79百万円となっております。

今後、資金の効率的な配分を行い、来期以降のキャッシュ・フローの改善を予定しておりますが、業績が順調に推移しなかった場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の推移及び将来の収益性について

当社グループの収益の柱となる外国為替証拠金取引の収益は、預り資産及び口座数の増大に大きく依存しております。今後も引き続き、顧客基盤の拡大に努めてまいります。将来において見込みどおりに預り資産及び口座数が増加する保証はありません。また、これらが順調に推移した場合でも、相場の変動など外部環境による影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定しており、平成24年3月期以降についてはこれらの業務に係る営業収益がほぼ皆無となります。そのため、証券業務等からの撤退後の営業収益に見合うコスト構造への転換が急務となっており、撤退業務に係る電算機費等の削減や希望退職者の募集等、コストの削減に取り組んでおりますが、今後、見込みどおりにコスト削減が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替取引関連事業

外国為替証拠金取引の特性及び相場変動について

当社グループの収益の柱となる外国為替証拠金取引は、顧客にとってリスクの大きいものであるため、取引の仕組みやリスクについて十分な説明及び注意喚起を行うとともに、口座開設の審査段階においても、これらについて十分な理解が得られていることを確認する仕組みとしています。また、インターネット上で実施するセミナー等でも、取引の仕組み、取引方法、リスク管理等について啓蒙を行っております。

また、外国為替証拠金取引は、顧客の取引高の増減によって収益が左右される傾向にあります。その取引高は主に外国為替相場の変動率に影響されるため、相場が長期にわたり停滞した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。そのほか、相場が顧客にとって不利に変動し損失となり預り証拠金が減少した場合や、景気の悪化等により顧客の投資意欲が減退した場合には、その後の取引高が減少する可能性があり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、顧客に損失が生じた場合でも預り証拠金の範囲内に損失がおさまるよう、マージンカットラインを設けるなどして、顧客の与信リスク管理には万全を期しておりますが、相場の急激な変動等により顧客に預り証拠金を超える金額の損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティーについて

店頭外国為替証拠金取引は顧客と連結子会社ひまわり証券株式会社との間における相対取引であります。同社は基本的に、顧客に対する自己のポジションのリスクヘッジのため、欧米の有力金融機関、国内都市銀行、国内大手証券会社等の複数のカウンターパーティーとの間で相対によるヘッジ取引（カバー取引）を随時行っております。複数の取引先を確保することにより、取引の流動性の確保や個別のカウンターパーティーが取引不能となるリスクに備えていますが、システム障害その他の理由により十分なカバー取引を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カウンターパーティーに対しては、カバー取引の証拠金として金融機関による保証状(L/G)の差し入れ又は自己資金の預託を行っていますが、当社グループの経営成績の悪化等により信用力が低下した場合には、証拠金の追加預託等を求められたり、カバー取引が打ち切られたりする可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、カウンターパーティーの経営破綻等により預託している証拠金の返還を受けられなくなる等の事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化について

当社グループの主力事業である外国為替証拠金取引は、金融業界だけでなくその他の業界からも参入しており、取引スプレッドの縮小、取扱商品、サービス等の競争が激化しています。

このような環境の中、当社グループでは顧客のニーズを捉えた商品や取引システム、きめ細かなサポート等の付加価値によって他社との差別化を図っております。しかしながら、さらなる新規参入による取引業者の増加や、商品・サービス面等の競争が想定以上に激化し、当社グループの戦略が有効に機能できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンピュータ・システムについて

システム設備等について

当社グループのコンピュータ・システムは、外国為替取引等における勘定系システム、インターネット取引などの対外接続系システム、並びに人事システムなど内部管理データを扱う情報系システムから構成されており、専門知識を有するシステム要員により、その開発及び管理を行っております。サーバーなどコンピュータ・システムにつきましては、耐震性について信頼性の高い外部のiDC(インターネットデータセンター)に設置されており、さらにコンピュータ・システム及びその設置場所と当社グループとの間の回線についても、バックアップシステムや回線の多重化など十分な冗長化を図ることで、万一の場合に備えております。しかし、これらが有効に機能せず、事業活動に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また今後、システムの開発・増強に伴い費用が増加することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループの扱う業務はその全て又は一部をコンピュータ・システムに依存しております。当社グループにおきましてはシステムの改善、サーバーの増強などシステムの安定稼働に努めておりますが、アクセス数の増加や想定を上回る取引注文集中、開発段階又は予期せぬ事態によるシステムプログラムの不具合、人為的ミス、その他の要因などによりシステム障害が生じ、顧客取引の処理を適切に行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは外部の委託先業者において開発・管理されている取引システムも導入しております。定期的な委託先業者とのミーティング等によりシステムの改善や安定稼働に努めておりますが、委託先業者のシステム障害や想定を上回る取引注文集中、システムプログラムの不具合、その他の要因などにより委託先業者の取引システムが適切に稼働できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムのセキュリティについて

システムのセキュリティにつきましては万全を期しておりますが、不正アクセスやコンピュータウイルスなどによりシステムに損害を被る可能性や顧客情報が流出する恐れがあります。このような場合には、当社グループの信用力の低下は免れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

金融商品取引業に係る規制について

当社グループの主たる業務である外国為替証拠金取引及びCFD取引は金融商品取引法並びにその他の関連法令の適用を受けております。同法は、外国為替証拠金取引及びCFD取引等を業として扱うには金融商品取引業者としての登録を受ける必要がある旨を定めており、連結子会社ひまわり証券株式会社は同法に基づき金融商品取引業者の登録を行っております。また、内閣総理大臣、金融庁長官、証券取引等

監視委員会及び財務局長は、当社グループを監督・規制し、金融商品取引法、同施行令など関連法令を施行する権限を有しております。

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業者等に関する内閣府令において、勧誘規制、広告規制、顧客資産の分別管理及び財務の健全性を測る重要な指標として自己資本規制比率などの規制を受けております。これら関連法令に対する違反があった場合には、登録の取消し、業務停止などの様々な行政処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

レバレッジ規制について

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」により、個人顧客を相手方とする外国為替証拠金取引等についてレバレッジ（証拠金に対する想定元本の比率）規制が導入され、平成22年8月1日からレバレッジが最大50倍に規制されております。さらに、平成23年8月1日からレバレッジが最大25倍に規制が強化される予定で、これにより外国為替証拠金取引の取引高が減少する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは顧客の氏名、連絡先、金融資産の状況や銀行口座などの個人情報を取扱っており、これら個人情報につきましては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程等に基づき適切に社内管理を行っております。また、個人情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、個人情報の取扱いや秘密保持に関する契約を行う等、個人情報の取扱いや管理には十分な注意を払っております。しかしながら、外部からの不正アクセスや内部管理体制の瑕疵などにより個人情報が漏洩した場合、又は委託先業者において個人情報が漏洩した場合には、当社グループは監督官庁からの処分や損害賠償請求を受けると同時に社会的信用を失う恐れがあり、この場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融商品販売法について

当社グループの事業につきましては、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）による規制を受けております。当社グループでは同法に基づき、勧誘方針のホームページ等での公表や社内規程による取引の仕組みやそのリスクについての説明義務の明確化などにより、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、説明義務の違反などがあった場合には、当社グループは損害賠償責任を問われることがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

各種法的規制の改正等について

当社グループは、上記に掲げた法律だけではなく、その他の諸法令及び自主規制団体等の定める諸規定等に従い業務を遂行しており、役職員に対しコンプライアンスの周知徹底に努め、各種法令等の遵守に努めております。今後、当社グループの業務に係る法令等の制定、改正等が行われた場合には、当社グループの業務又は顧客の取引動向に影響する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループの経営基盤について

人員体制について

当社グループでは、証券業務等からの撤退後の適正規模の人員構成を実現し、早期の業績回復を目指すため、希望退職者の募集を行っております。今後は新しい組織体制の構築に努めるほか、引き続き社員教育等によって従業員の育成に努めてまいります。しかしながら、優秀な従業員の確保ができなかった場合や、従業員が大量に外部へ流出した場合、業務の円滑な執行が困難となる可能性があります。業績に影響を及ぼす可能性があります。

立替金債権の回収について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発事故に端を発する国内株式相場の急落等に伴い、株価指数先物・オプション取引顧客について決済損に対する不足金（立替金）が発生し、その残高は平成23年3月31日現在で80億14百万円であります。現在、該当顧客からの債権回収に向けて専門部署を組織し、弁護士との指導のもと鋭意回収作業に努めており、また、速やかに入金されない不足金残高については、

個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上しております。しかしながら、今後、想定以上の回収不能額が発生した場合には、貸倒引当金の積み増しなどさらなる損失処理が必要となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の返済について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発事故に端を発する国内株式相場の急落に伴う株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）の発生による資金繰りを確保するため、当社グループでは取引銀行からの融資により資金を調達しており、その残高は平成23年3月31日現在で78億75百万円であります。この借入金は、第一義的には顧客からの債権回収によって返済していくこととなりますが、顧客から回収ができない金額については、当社グループの将来の収益によって返済していく予定であります。しかしながら、想定以上の回収不能額が発生した場合や当社グループの業績が想定どおりに推移しない場合には、返済計画の変更が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金繰りについて

当社グループは、業務の遂行に必要な資金を機動的かつ安定的に調達する必要があり、資金繰りの適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループの経営成績の悪化等により信用力が低下し、必要な資金の確保が困難になった場合や、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされた場合、又は調達自体ができなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電等の発生について

当社及び当社連結子会社は同一建物内に事務所を構えており、支店等は設けておりません。災害等により、建物や通信システム等に被害があった場合、あるいは従業員の被災や通勤困難などにより人員の確保が困難になった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、外国為替証拠金取引等をオンライン取引として提供しており、その他の業務も含めコンピュータ・システムに依存しております。そのため、長期にわたる計画停電の実施や、予期せぬ大規模停電が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟等の提起について

当社グループの事業につきましては、顧客との紛争をはじめ様々な訴訟の対象となるリスクがあります。将来、重要な訴訟等が提起された場合や、係争中の訴訟において当社グループに不利な判決等が出された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な事象及び状況

当社グループは、前連結会計年度において7億7百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても40億69百万円の当期純損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（監査・保証実務委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなります。

なお、当該状況を改善するための対応施策は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）継続企業の前提に関する重要な事象及び状況を改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結日	契約の名称	相手先	契約内容	契約期間及び更新条件
ひまわり証券(株) (連結子会社)	平成18年10月18日	ISDA Master Agreement	Standard Chartered Bank	為替取引における基本契約	期限設定なし
	平成20年1月21日	ISDA Master Agreement	Citibank, N.A.	為替取引における基本契約	期限設定なし
	平成21年3月23日	ISDA Master Agreement	The Royal Bank of Scotland	為替取引における基本契約	期限設定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 經理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」に記載のとおりであります。特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。将来、貸倒損失が発生した場合、また回収可能性が見直された場合には影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、主力事業である外国為替証拠金取引における取引システムなどを、固定資産及びリース資産として所有しております。これらの固定資産及びリース資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判断した場合には固定資産及びリース資産の減損処理を行っております。しかし、将来、事業の収益性の悪化や経営環境の変化等により、追加の減損処理が必要となる場合には影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの需要や景気刺激策などを背景に一部には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、依然として雇用情勢は改善されず厳しい状況が続いていることに加え、景気の先行きも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により低迷することが懸念されております。

当連結会計年度の外国為替市場は、欧州信用不安の再燃や米国経済の先行懸念による円高が進み、加えて東日本大震災の影響により手元の円を増やす動きが広がり、ドル円相場は一時戦後最高値となる1ドル＝76円台に突入するものの、最終的には、期首の1ドル＝93円台から1ドル＝83円15銭で当連結会計年度を終えました。

また、証券市場におきましては、期首に11,000円台からスタートした日経平均株価が、世界同時株安や急激な円高の影響を受け昨年5月には10,000円を割り込む展開となりました。その後、昨年11月には10,000円台を回復いたしましたが、東日本大震災の影響により8,227円63銭まで急激に下落いたしました。その後持ち直し最終的に9,755円10銭で当連結会計年度を終えました。

このような環境の中、当連結会計年度の連結営業収益は前年同期比4.5%増の61億52百万円、純営業収益は前年同期比4.4%増の60億81百万円、経常損益は5億54百万円の損失（前年同期は5億77百万円の損失）、当期純損益は40億69百万円の損失（前年同期は7億7百万円の損失）となりました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年同期比4.5%増の61億52百万円となりました。

外国為替取引関連事業は、レバレッジ規制が施行された平成22年8月から同年9月にかけて一時的に取引高が減少したものの、平成22年2月にスタートしたアクティブ・トレーダー向けの取引システム「ディールFX」及び平成22年4月にスタートしたクラウド型のシステムトレード「エコトレFX」がともに着実に取引高を伸ばし、収益の柱となるまで成長してきております。この結果、営業収益は43億3百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

有価証券関連事業は、日経平均株価が10,000円を割る展開が長期化したことや、株式相場のボラティリティの低下から想定通りに収益を伸ばすことができず、当連結会計年度における有価証券関連事業の営業収益は18億47百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

金融収支

金融収益は36百万円、金融費用は71百万円となり、金融収支は34百万円の損失となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、前年同期比4.6%増の66億42百万円となりました。これはインターネット広告先の見直しなどにより広告宣伝費が減少したものの、取引高の増加に伴い従量制のシステム利用料や支払手数料などの変動費が増加したことによるものであります。

営業損益

上記の結果、当連結会計年度の営業損益は5億61百万円の損失（前年同期は5億28百万円の損失）となりました。

外国為替取引関連事業は、営業収益の増加により、前年同期比51.7%増の5億30百万円の利益となりました。

有価証券関連事業は、営業収益の減少、営業費用の増加により、5億28百万円の損失（前年同期は2億66百万円の損失）となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は6百万円の利益（前年同期は49百万円の損失）となりました。

これは主に受取利息14百万円の計上及び株式交付費8百万円を計上したためであります。

経常損益

以上の結果、当連結会計年度の経常損益は5億54百万円の損失（前年同期は5億77百万円の損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は31億31百万円の損失（前年同期は2億81百万円の損失）となりました。これは主に、東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）が発生したことに伴い、その回収可能性を勘案し貸倒引当金繰入額27億90百万円を計上したほか、強制決済に伴う取引損失3億72百万円また固定資産の減損損失1億58百万円などを計上したためであります。

税金等調整前当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の税金調整前当期純損益は36億85百万円の損失（前年同期は8億59百万円の損失）となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は3億83百万円となりました。これは主に、法人税等調整額3億72百万円を計上したためであります。

当期純損益

以上により、当連結会計年度の当期純損益は40億69百万円の損失（前年同期は7億7百万円の損失）となりました。なお、1株当たりの当期純損失は583円89銭となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。特に当社グループをめぐる法的規制の動向によっては、今後の事業展開において修正が必要となるなど、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度の資産総額は、前期末と比べ55億38百万円減少し348億56百万円となりました。これは主に短期差入保証金が106億89百万円減少し、立替金が25億15百万円、長期未収債権が55億20百万円、貸倒引当金が 28億 3 百万円増加したためであります。

負債

負債総額は、前期末と比べ14億53百万円減少し、340億84百万円となりました。これは主に、受入保証金が100億29百万円、信用取引負債が 6 億77百万円減少し、外国為替受入証拠金が13億59百万円、短期借入金金が79億29百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前期末と比べ40億85百万円減少し、7 億71百万円となりました。これは主に当期純損失40億69百万円を計上したことにより利益剰余金が40億69百万円減少したためであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は2.2%となっております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 73億33百万円（前年同期は 2 億64百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億62百万円（前年同期は 5 億73百万円）、財務活動によるキャッシュ・フローは77億79百万円（前年同期は 1 億83百万円）となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は期首より 3 億23百万円減少し、19億21百万円となりました。

なお、詳細は「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、外国為替証拠金取引に係る決済資金、人件費等の営業費用の他、システムなどの設備投資資金からなっております。

資金調達

運転資金及び設備投資資金については自己資金及びリース契約に拠っております。加えて、相場急変時等における自己資金の一時的な不足に備えるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しているほか、外国為替証拠金取引及びC F D取引に係るカウンター・パーティーとのカバー取引において、証拠金の差入の一部を金融機関による保証金により代用しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落に伴う株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金（立替金）の発生による資金繰りを確保するため、取引銀行から融資を受けております。

(6) 継続企業の前提に関する重要な事象及び状況を改善するための対応策

当社グループには、「4 事業等のリスク (7) 継続企業の前提に関する重要な事象及び状況」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況に対応するために、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、顧客のニーズを的確にとらえ、先進的で独自性の高いサービスをスピーディーに提供し、他社との差別化と競争力の確保に努めるとともに、希望退職の実施などのコスト削減により、現在の事業規模に合ったコスト構造への転換を早期に進めることで、事業基盤の拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、取引システムのリニューアルなどを目的として実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は223,575千円（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、有形リース資産、無形リース資産への投資であり、消費税は含まれておりません。）であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

なお、設備投資の所要資金については自己資金及びリース契約によっております。

(1) 外国為替取引関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムのリニューアルを中心とする総額83,535千円の投資を実施いたしました。

なお、連結子会社ひまわり証券株式会社において大証F X取引からの撤退を決定したことに伴い、当該廃止する業務に係る固定資産の減損処理による減損損失16,241千円を計上しております。

(2) 有価証券関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、取引システムのリニューアルを中心とする総額138,469千円の投資を実施いたしました。

なお、連結子会社ひまわり証券株式会社においてC F D取引を除く証券業務からの撤退を決定したことに伴い、当該廃止する業務に係る固定資産の減損処理による減損損失142,109千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 (附属設備)	器具及び 備品	ソフト ウェア	リース資産	長期 前払費用		合計
本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 有価証券関連 事業 全社	コンピュ ータ機器他	17,615	72,565	6,263	415,075	87	511,606	30

(注) 1 建物の一部を賃借しております。(年間賃借料54百万円)

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業	業務・情報系 コンピュータ システム	1	5年	5,143	8,563

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (附属設 備)	器具及び 備品	ソフト ウェア	長期 前払費用	合計	
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 有価証券関 連事業	コンピュ ータ機器他	49,101	55,136	158,355	32,059	294,653	135
ひまわりインベ ストメント㈱	本社 (東京都港区)	その他	コンピュ ータ機器他	836	2,435	69	116	3,457	1

(注) 1 建物の一部を賃借しております。(年間賃借料94百万円)

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ひまわり証券㈱	本社 (東京都港区)	外国為替取引 関連事業 有価証券関 連事業	業務・情報系 コンピュータ システム	4	5年	116,450	73,171

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より、4,800,000株増加し、29,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 (注)1	49,000	73,500	-	3,460,000	-	1,210,000
平成19年6月28日 (注)2	-	73,500	-	3,460,000	565,636	644,363
平成21年8月1日 (注)3	66,150	7,350	-	3,460,000	-	644,363
平成22年6月29日 (注)4	-	7,350	-	3,460,000	300,000	344,363

(注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を565,636千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

3 平成21年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行ったことによる減少であります。

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を300,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えることにつき承認決議されたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	45	4	9	9,868	9,943	-
所有株式数(単元)	-	1,167	749	15,912	6	28	55,615	73,477	2,300
所有株式数の割合(%)	-	1.59	1.02	21.65	0.01	0.04	75.69	100.00	-

(注) 1 自己株式380,301株は、「個人その他」に3,803単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) ユニオン山地	香川県高松市天神前7番6号	1,440	19.59
山地 勉	香川県坂出市	268	3.64
大数加 祥平	千葉県船橋市	207	2.82
柴田 美武	愛知県一宮市	171	2.33
伊藤 健三	東京都文京区	159	2.17
葛西 吉彌	香川県坂出市	120	1.64
山地 圭二	香川県坂出市	95	1.30
(有) エムユーエヌ	愛知県一宮市中島通2丁目14	79	1.07
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	60	0.82
山地 一郎	東京都世田谷区	57	0.78
計	-	2,662	36.22

(注) 1 上記所有株式数の他に、当社は自己株式を380千株所有しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.17%)。

2 前事業年度末現在主要株主であった安住敬一氏及び奥塚稔氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、大阪証券金融(株)及び山地一郎氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,967,400	69,674	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	69,674	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ひまわりホールディングス(株)	東京都港区海岸1丁目11-1	380,300	-	380,300	5.17
計	-	380,300	-	380,300	5.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23	7
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	380,301	-	380,301	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持株会社として、グループ内に蓄積された経営資源を有効に活用し、効率的な経営の推進によって財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけ、内部留保の必要性、過去の配当実績及び連結業績の動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、決定機関は株主総会であります。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資等に活用していくこととしております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

しかしながら、当期につきましては、連結業績の動向等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送り、無配とさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、今後、業績の向上に努め、全力を挙げて次期の復配を目指してまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	381	107	96	71 650	385
最低(円)	88	56	31	57 342	167

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 第8期の は、平成21年8月1日付で行った株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	357	360	362	361	356	357
最低(円)	335	331	351	347	345	167

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 地 一 郎	昭和31年11月15日生	平成9年5月 平成9年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成17年4月 平成20年1月 平成23年6月	ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)顧問 同社取締役 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり証券㈱)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職) ひまわりCX㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役社長 ひまわりインベストメント㈱取締役(現職) ひまわり証券㈱代表取締役会長(現職)	(注)3	57
取締役	債権管理室担当	犬 嶋 隆	昭和25年3月14日生	昭和55年1月 昭和62年5月 平成3年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年11月 平成23年6月	大和商品㈱入社 同社取締役 (合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱))、同社常務取締役 同社専務取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現職) ひまわり証券㈱取締役 ひまわりCX㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役会長 FX ZERO㈱代表取締役社長 ひまわり証券㈱取締役会長 同社取締役(現職)	(注)3	40
取締役		山 地 圭 二	昭和36年8月18日生	平成2年8月 平成3年7月 平成3年12月 平成4年6月 平成5年2月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年6月	公認会計士登録 共同会計事務所入所(現職) ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)入社 同社常勤監査役 ㈱ユニオン山地代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)、ひまわり証券㈱(現ひまわりインベストメント㈱)取締役(現職) ひまわり証券㈱取締役 日本トータルテレマーケティング㈱監査役(現職) FX ZERO㈱取締役 FX ZERO㈱取締役副社長	(注)3	95

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム部長	中野 和彦	昭和37年5月24日生	昭和58年7月 平成3年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月	大和商品㈱入社 (合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)) ひまわり証券㈱情報システム部部长代理 同社執行役員情報システムグループゼネラルマネージャー 当社執行役員情報システム部長 当社取締役情報システム部長(現職)	(注)3	3
取締役	経営企画部長	寺田 義秋	昭和36年4月9日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成14年5月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年10月	大和商品㈱入社 (合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)) 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 ㈱ディムス代表取締役社長(現職) 当社取締役経営企画部長(現職) ひまわりインベストメント㈱代表取締役社長(現職) ダイワインベストメントマネジメント㈱代表取締役社長(現職)	(注)3	6
常勤監査役		伊藤 健三	昭和16年6月19日生	昭和40年8月 昭和44年9月 昭和49年10月 昭和59年5月 昭和60年6月 平成2年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年6月 平成18年8月	共同会計事務所入所 大和商品㈱入社 同社取締役 北海道誠和商品㈱取締役 (ダイワ貿易㈱に商号変更) ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)代表取締役社長 同社代表取締役副社長 同社相談役、ダイワインベストメントマネジメント㈱代表取締役社長 ダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱)常勤監査役 ひまわり証券分割準備㈱(現ひまわり証券㈱)常勤監査役 当社監査役、ひまわり証券㈱(現ひまわりインベストメント㈱)監査役 当社常勤監査役(現職)、ひまわりC×㈱(現ひまわりインベストメント㈱)常勤監査役、ひまわり証券㈱監査役 ひまわり証券㈱常勤監査役(現職)	(注)4	159

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大数加 祥 平	昭和25年5月12日生	昭和50年10月 ㈱共立商店入社 昭和55年1月 同社代表取締役社長 昭和56年3月 (合併によりダイワ通商㈱)、同社取締役 平成元年5月 同社常務取締役 平成3年4月 (合併によりダイワフューチャーズ㈱(現ひまわりインベストメント㈱))、同社常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社取締役 平成14年5月 当社取締役 平成15年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱) 監査役、ひまわり証券㈱常勤監査役 平成17年4月 当社取締役会長 平成18年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱) 常勤監査役 平成18年8月 ひまわり証券㈱監査役 平成19年6月 ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱) 監査役(現職) 平成19年10月 F X Z E R O㈱監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)、ひまわり証券㈱常勤監査役(現職)	(注) 4	207
監査役		野田 友直	昭和38年2月1日生	平成元年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成9年1月 篠塚法律事務所(現篠塚・野田法律事務所)入所 平成14年4月 同所パートナー(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)、ひまわりC X㈱(現ひまわりインベストメント㈱) 監査役、ひまわり証券㈱監査役(現職)	(注) 4	-
監査役		森 俊明	昭和41年4月28日生	昭和62年10月 会計士補登録 昭和63年4月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成3年4月 公認会計士登録 平成9年8月 椿勲公認会計士事務所入所 平成15年4月 税理士登録 平成15年9月 ブリッジ共同公認会計士共同事務所シニアパートナー、ブリッジ税理士法人代表社員 平成19年6月 当社監査役(現職)、ひまわり証券㈱監査役(現職) 平成21年4月 B E 1 総合会計事務所代表パートナー(現職) 平成21年11月 ㈱文教堂グループホールディングス取締役(現職)	(注) 4	0
計						571

(注) 1 代表取締役山地一郎と取締役山地圭二は兄弟であります。

2 監査役野田友直及び森俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役伊藤健三、大数加祥平及び森俊明の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役野田友直の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

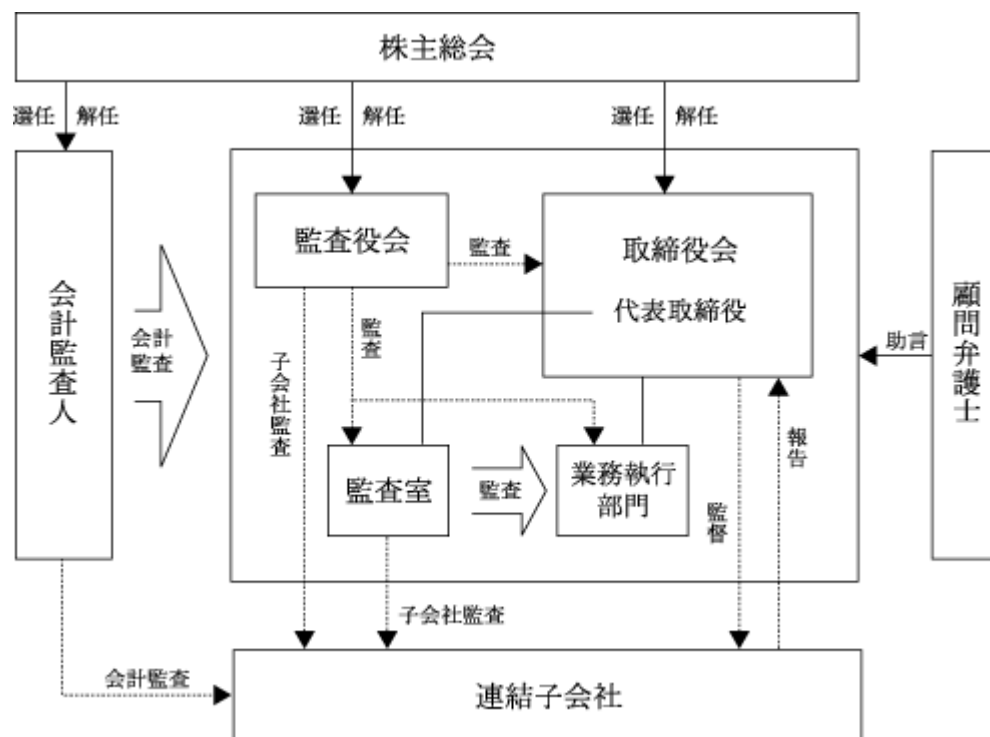
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社制度を採用しております。監査役会は、当社グループの業務に精通した社内監査役2名（常勤）と専門的見地を有する社外監査役2名により構成されております。監査役会は原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

取締役会は、グループ経営方針等の意思決定、その他の重要事項に関する決定機関として、代表取締役1名、取締役4名の計5名で構成されており、迅速な意思決定が可能となっております。取締役会は原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社の経営等の組織及び企業統治の体制の概要を図に示すと以下のようになります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、サービスの高度化と意思決定の迅速化を目的として、グループの意思決定と各事業の運営を分離する持株会社制によるグループ経営体制を敷いております。また、事業の特性に応じた連結子会社ごとの内部管理体制・リスク管理体制に加えて、グループ経営の観点から、持株会社である当社が子会社の運営状況をチェックすることにより、グループとしてのガバナンス体制の充実を図っております。

また、当社取締役のうち4名は連結子会社の取締役を兼任しております。また社外監査役を含む当社監査役全員が連結子会社の監査役を兼任しております。これにより、当社取締役会において各子会社における業務運営につき適切な報告及び審議がなされるほか、連結子会社の取締役の職務執行に対する監査役監査の実効性向上に資する体制となっております。

加えて、適時開示情報の速やかな開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて広く一般に情報を公開するなど、タイムリーディスクロージャーの充実に努めることで、当社グループの経営の透明性・公平性の確保を図っております。

以上により、コーポレート・ガバナンスの体制は有効に機能しているものと考えております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。また、各社とも社長直属の組織として内部監査部門を設置しております。被監査部門が、関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

また、当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しており、その内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令、定款並びに社内規程を遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。

当社グループの役員及び使用人に対して、コンプライアンスに関する研修・啓発を必要に応じ実施する。

内部監査部門として執行部門から独立した監査部を設置し、業務執行状況の定期的な監査を実施する。

当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の使用人が直接通報を行う手段としてグループ内部通報制度を構築する。

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、また違法・不当な要求には一切応じないこととする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他の取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、社内規程に基づき、適切に保存しかつ管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの管理については、社内規程で定めるとともに、各関係部門にて必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ、社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回以上定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団としての業務の適正と効率性を確保するため、社内規程及びグループ会社との取り決め等に基づき、グループ会社を指導・管理する。

監査部は当社グループにおける内部監査を実施または統括するものとし、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

6. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、それを評価並びに是正する体制を構築する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役との協議の上、当該使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の異動・人事考課については、監査役会の同意を必要とするもの

とする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役会に報告する。

また、上記にかかわらず、監査役会は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に報告を求めることができる。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査が実効的に行われることを確実にするため代表取締役社長と定期的な意見交換会を実施するとともに、内部監査部門及び会計監査人と監査計画、監査内容について、情報交換を行うなど相互連携を図るものとする。

内部監査、監査役監査、及び会計監査の状況

イ 内部監査

当社及び連結子会社では、社長直属の組織である内部監査部門が、内部監査規程に基づき、各業務執行部門に対し定期的な監査を実施しております。監査の結果は社長に報告されますが、問題点が認められた場合には被監査部門に改善指示を行い、その改善状況につき確認監査を実施しております。

また、当社監査室は、連結子会社の内部監査部門より監査の結果報告を受けるほか、必要に応じて子会社の内部監査に立ち会うなど、グループ内部監査部門の連携強化に努めております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役会において決議された監査の方針及び監査計画に基づいて実施されており、取締役会及びその他の重要会議への出席や重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行について十分な監査を実施する体制を整えております。また当社の監査役4名は連結子会社の監査役を兼任しており、連結子会社の取締役の職務執行につきましても同様に監査を実施しております。

なお、監査役の伊藤健三氏は経理業務における長年の経験、また社外監査役の森俊明氏は公認会計士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ 会計監査

当社の会計監査人はアーク監査法人であり、同監査法人と金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結しております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 岩崎哲士

指定社員・業務執行社員 公認会計士 森岡宏之

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士1名、その他5名

ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門より内部監査の結果につき、適宜、報告を受けるとともに意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査の連携強化に努めております。

また、監査役及び内部監査部門は、会計監査人より内部統制監査を含む監査状況につき定期的に報告を受け、意見交換を行っており、相互の情報共有とともに、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。

さらに、監査役及び内部監査部門は、内部管理体制の整備・運用状況につき、当社及び連結子会社の担当部門への監査の実施、また担当部門からの報告を受けることにより、現状把握と機能強化を図っております。「財務報告に係る内部統制」については、当社経営企画部の専任チームにより実施された整備・運用状況の評価につき、監査室による監査が行われるほか、その監査結果は監査役会においても報告されております。

社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

社外監査役野田友直氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役として選任しております。また、連結子会社ひまわり証券株式会社においても社外監査役として選任されております。なお、野田友直氏の兼職先である篠塚・野田法律事務所は、当社と顧問契約を結んでおります。

社外監査役森俊明氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役として選任しております。また、連結子会社ひまわり証券株式会社においても社外監査役として選任されております。なお、森俊明氏とは特別の利害関係はないため、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

上記社外監査役2名は、当事業年度開催の取締役会と監査役会のほとんどに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、質問を適宜行っております。

社外監査役への取締役会資料、適時開示資料などの情報伝達につきましては、当社経営企画部より資料の事前配布を行うとともに、必要な場合には事前説明を行っております。

役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の内容及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
取締役	157	7
監査役(社外監査役を除く)	23	1
社外役員	7	2

(注)上記報酬は全て基本報酬であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会において承認されている報酬額(年額300百万円)の範囲内で、各人の職責・業績等を勘案し決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認されている報酬額(年額150百万円)の範囲内で、監査役会において協議された方法に従って決定しております。

株式保有状況

当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
2	8,690

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
21世紀アセットマネジメント(株)	5,000	45,099	取引関係の維持
SBIホールディングス(株)	830	15,313	取引関係の維持
ドットコムディティ(株)	21,036	12,229	取引関係の維持
(株)UHG	16,000	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
SBIホールディングス(株)	830	8,690	取引関係の維持
(株)UHG	16,000	0	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)であるひまわり証券株式会社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
9	50,679

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)証券保管振替機構	1	1,000	取引関係の維持
ひまわり&WVI	7,000	49,609	取引関係の維持
シリウス投資事業組合	1	10	取引関係の維持
ピオニー投資事業組合	1	10	取引関係の維持
ミネルヴァ投資事業組合	1	10	取引関係の維持
セバスチャンS投資事業組合	1	10	取引関係の維持
ジュピター投資事業組合	1	10	取引関係の維持
オリオン投資事業組合	1	10	取引関係の維持
ゼウス投資事業組合	1	10	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において、社外監査役及び会計監査人との間に当社に対する損害賠償責任の一部免除に関する契約を締結することができる旨を定めております。当該定款に基づき当社が社外監査役と締結した責任限定契約における賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。なお、会計監査人とは責

任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社定款において、取締役は10名以内とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社定款において、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社定款において、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任減免

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、定款において、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定めております。

八 中間配当

当社は、利益還元手段の選択肢を確保し、状況に応じて機動的に対応できるようにするため、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	-	12	-
連結子会社	8	-	7	-
合計	20	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査予定日数及び当社グループの業務特性を勘案し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,919	2,899,104
預託金	20,190,212	21,168,830
トレーディング商品	-	23,581
信用取引資産	921,352	243,606
信用取引貸付金	630,001	227,757
信用取引借証券担保金	291,351	15,849
短期差入保証金	11,853,177	1,163,945
支払差金勘定	225,176	8,322
繰延税金資産	319,027	-
立替金	131	2,515,613
外国為替勘定	2,368,061	2,673,826
その他	593,954	336,511
貸倒引当金	21,168	20,291
流動資産合計	38,808,845	31,013,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,430	119,430
減価償却累計額	36,037	49,942
減損損失累計額	-	1,935
建物（純額）	83,392	67,552
器具及び備品	730,961	701,727
減価償却累計額	490,624	569,837
減損損失累計額	-	1,752
器具及び備品（純額）	240,337	130,137
リース資産	24,769	91,361
減価償却累計額	4,424	7,449
リース資産（純額）	20,345	83,911
有形固定資産合計	344,075	281,600
無形固定資産		
リース資産	406,554	331,164
その他	242,752	165,251
無形固定資産合計	649,307	496,416
投資その他の資産		
投資有価証券	87,022	64,706
長期未収債権	225,686	5,746,429
繰延税金資産	44,936	-
その他	729,426	552,545
貸倒引当金	494,148	3,298,548
投資その他の資産合計	592,924	3,065,133
固定資産合計	1,586,306	3,843,150
資産合計	40,395,152	34,856,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 8 1,050,000	2, 9 8,979,348
トレーディング商品	-	6,462
約定見返勘定	-	577
信用取引負債	6 921,352	7 243,606
信用取引借入金	630,001	227,757
信用取引貸証券受入金	291,351	15,849
預り金	800,252	616,320
受入保証金	11,973,383	1,944,257
外国為替受入証拠金	19,540,530	20,899,950
受取差金勘定	-	407
リース債務	127,506	159,635
未払法人税等	8,476	21,075
賞与引当金	44,496	-
その他	244,344	390,109
流動負債合計	34,710,343	33,261,751
固定負債		
リース債務	340,644	263,713
退職給付引当金	422,406	485,299
繰延税金負債	2,775	132
固定負債合計	765,826	749,145
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7 62,094	8 73,841
商品取引責任準備金	-	8 14
特別法上の準備金合計	62,094	73,855
負債合計	35,538,265	34,084,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,460,000	3,460,000
資本剰余金	740,419	740,419
利益剰余金	847,090	3,222,417
自己株式	194,643	194,651
株主資本合計	4,852,866	783,350
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4,021	11,900
その他の包括利益累計額合計	4,021	11,900
純資産合計	4,856,887	771,449
負債純資産合計	40,395,152	34,856,202

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,834,287	1,660,047
トレーディング損益	3,779,213	4,288,248
金融収益	41,970	36,401
その他	233,734	167,558
営業収益合計	5,889,206	6,152,255
金融費用	67,102	71,105
純営業収益	5,822,104	6,081,149
販売費及び一般管理費		
取引関係費	¹ 1,501,955	¹ 1,703,251
人件費	² 1,682,890	² 1,547,755
不動産関係費	217,794	211,409
事務費	156,303	151,660
電算機費	1,755,392	2,029,640
租税公課	25,124	54,376
貸倒引当金繰入額	6,392	10,786
減価償却費	496,587	439,997
その他	507,975	493,373
販売費及び一般管理費合計	6,350,416	6,642,251
営業損失()	528,311	561,102
営業外収益		
受取利息	18,625	14,407
法人税等還付加算金	-	3,812
その他	6,668	4,106
営業外収益合計	25,294	22,326
営業外費用		
株式交付費	-	8,570
持分法による投資損失	69,006	-
貸倒引当金繰入額	-	5,453
その他	5,519	1,529
営業外費用合計	74,526	15,553
経常損失()	577,543	554,328

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262,189
貸倒引当金戻入額	7,896	-
持分変動利益	³ 15,145	-
その他	⁴ 3,758	³ 14,525
特別利益合計	26,800	276,714
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	12,880	11,746
商品取引責任準備金繰入額	-	14
貸倒引当金繰入額	112,013	2,790,469
持分法による投資損失	⁵ 117,416	-
減損損失	⁶ 58,512	⁴ 158,350
強制決済に伴う取引損失	-	⁵ 372,656
その他	⁷ 7,923	⁶ 74,680
特別損失合計	308,747	3,407,918
税金等調整前当期純損失()	859,490	3,685,533
法人税、住民税及び事業税	4,641	11,753
法人税等調整額	156,247	372,221
法人税等合計	151,605	383,974
少数株主損益調整前当期純損失()	-	4,069,507
当期純損失()	707,884	4,069,507

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	4,069,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,921
その他の包括利益合計	-	2 15,921
包括利益	-	1 4,085,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,085,429
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
前期末残高	740,419	740,419
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	740,419	740,419
利益剰余金		
前期末残高	1,699,369	847,090
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
当期純損失()	707,884	4,069,507
当期変動額合計	852,279	4,069,507
当期末残高	847,090	3,222,417
自己株式		
前期末残高	96,123	194,643
当期変動額		
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	98,519	7
当期末残高	194,643	194,651
株主資本合計		
前期末残高	5,803,665	4,852,866
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
当期純損失()	707,884	4,069,507
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	950,799	4,069,515
当期末残高	4,852,866	783,350

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,920	15,921
当期変動額合計	3,920	15,921
当期末残高	4,021	11,900
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	100	4,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,920	15,921
当期変動額合計	3,920	15,921
当期末残高	4,021	11,900
純資産合計		
前期末残高	5,803,766	4,856,887
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
当期純損失（ ）	707,884	4,069,507
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,920	15,921
当期変動額合計	946,879	4,085,437
当期末残高	4,856,887	771,449

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	859,490	3,685,533
減価償却費	496,587	439,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	110,533	2,803,522
賞与引当金の増減額(は減少)	82,784	44,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,834	62,892
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	12,880	11,746
受取利息及び受取配当金	18,923	14,668
支払利息	42,195	48,959
為替差損益(は益)	10,075	7,003
株式交付費	-	8,570
固定資産除却損	-	21,344
減損損失	58,512	158,350
持分法による投資損益(は益)	186,423	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	262,189
投資有価証券評価損益(は益)	-	289
損害賠償損失	-	4,000
持分変動損益(は益)	15,145	-
役員退職慰労金	-	44,000
合併関連費用	-	3,036
預託金の増減額(は増加)	29,786	780
短期差入保証金の増減額(は増加)	24,719	10,689,232
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,385,000	11,026
外国為替取引顧客分別金信託の増減額(は増加)	3,898,399	956,810
商品委託者保護基金預託の増減額(は増加)	-	10,000
立替金の増減額(は増加)	-	2,515,481
長期未収債権の増減額(は増加)	11,029	5,521,013
外国為替受入証拠金の増減額(は減少)	3,784,417	1,359,419
外国為替勘定の増減額(は増加)	750,891	305,765
受入保証金の増減額(は減少)	761,581	10,029,125
預り金の増減額(は減少)	109,910	183,932
支払差金勘定の増減額(は増加)	11,679	216,853
その他	118,615	324,490
小計	10,808	7,337,114
利息及び配当金の受取額	26,041	21,549
利息の支払額	41,743	64,432
法人税等の支払額	238,437	9,474
法人税等の還付額	-	104,156
損害賠償金の支払額	-	4,000
役員退職慰労金の支払額	-	44,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,947	7,333,314

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	114,000	-
担保提供預金の増減額（ は増加）	-	863,730
有形固定資産の取得による支出	288,412	46,588
有形固定資産の売却による収入	-	7,142
無形固定資産の取得による支出	87,161	48,486
長期前払費用の取得による支出	-	62,993
投資有価証券の取得による支出	3,500	70,177
投資有価証券の売却による収入	5,248	327,566
貸付けによる支出	2,658	6,200
貸付金の回収による収入	3,136	2,786
その他	86,625	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,973	762,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,419,025	48,588,974
短期借入金の返済による支出	39,869,025	40,659,626
自己株式の取得による支出	98,760	-
配当金の支払額	144,089	-
リース債務の返済による支出	120,591	141,200
その他	3,538	8,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,021	7,779,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,075	7,003
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	645,823	323,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,890,743	2,244,919
現金及び現金同等物の期末残高	2,244,919	1,921,363

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ひまわり証券㈱ ひまわりインベストメント㈱ F X Z E R O㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱ディムス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ひまわり証券㈱ ひまわりインベストメント㈱ なお、F X Z E R O㈱については、平成22年11月1日付でひまわり証券㈱に吸収合併されたため、連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 21世紀アセットマネジメント㈱は、当連結会計年度中に同社の第三者割当増資により、当社の持分が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ディムス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>イ. 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却</p> <p>ロ. 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 795 893 862"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>5年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p> <p>なお、主な償却期間は5年であります。</p> <p>(3) 繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物(建物附属設備)	5年～18年	器具及び備品	5年～15年	<p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産は除く)</p> <p>イ. 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同 左</p> <p>ロ. 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 795 1340 862"> <tr> <td>建物(建物附属設備)</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (リース資産は除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 繰延資産 株式交付費 同 左</p>	建物(建物附属設備)	10年～18年	器具及び備品	5年～15年
建物(建物附属設備)	5年～18年									
器具及び備品	5年～15年									
建物(建物附属設備)	10年～18年									
器具及び備品	5年～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(589,578千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引の事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率については、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は19,229千円であり、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ19,229千円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は38,458千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準等の適用開始に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)従来、区分掲記していた「固定資産除却損」を特別損失の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の固定資産除却損は1,079千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)従来、区分掲記していた「投資事業組合運用損益(は益)」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の投資事業組合運用損は952千円であります。</p> <p>(2)従来、区分掲記していた「固定資産除却損」を営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の固定資産除却損は1,079千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(2)従来、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「法人税等還付加算金」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の法人税等還付加算金は726千円であります。</p> <p>(3)従来、営業外費用の「その他」に含めて計上しておりました「株式交付費」、「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の株式交付費は3,672千円、貸倒引当金繰入額は24千円であります。</p> <p>(4)従来、区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」を特別利益の「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の貸倒引当金戻入額は3,186千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しておりました「固定資産除却損」、「立替金の増減額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定資産除却損は1,079千円、立替金の増減額は580千円であります。</p> <p>(2)従来、「法人税等の支払額」に含めて計上しておりました「法人税等の還付額」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の法人税等の還付額は1,190千円であります。</p> <p>(3)従来、区分掲記していた「自己株式の取得による支出」を財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の自己株式の取得による支出は 8千円であります。</p> <p>(4)従来、区分掲記していた「配当金の支払額」を財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の配当金の支払額は257千円であります。</p> <p>(5)従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上しておりました「長期前払費用の取得による支出」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度の長期前払費用の取得による支出は83,689千円であります。</p> <p>(6)従来、区分掲記していた「定期預金の預入による支出」を「担保提供預金の増減額」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の定期預金の預入による支出は817,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、平成21年7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失その他として5,944千円計上しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,044千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金(定期預金) 114,000千円</p> <p>対応する債務の内訳</p> <p>外国為替証拠金の預託に代えた銀行等の保証額 700,000千円</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>3 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 3,123,000千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は3,001,378千円であります。</p> <p>4 金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客区分管理信託) 17,055,126千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)及びFX ZERO(株)における当連結会計年度末現在の顧客区分管理必要額は16,977,806千円であります。</p> <p>5 長期未収債権には外国為替取引関連事業における長期立替金177千円、有価証券関連事業における長期立替金165,835千円が含まれており、これらに対し同額の貸倒引当金を設定しております。</p> <p>6 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <p>信用取引貸証券 323,582千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 605,539千円</p> <p>(2) 受入有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 605,539千円</p> <p>信用取引借証券 323,582千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 1,375,057千円</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>8 連結子会社ひまわり証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,980,400千円</p> <p>借入実行残高 1,050,000千円</p> <p>差引額 930,400千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,044千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>預金(普通預金) 46,730千円</p> <p>預金(定期預金) 931,000千円</p> <p>関係会社株式 6,061,669千円</p> <p>なお、関係会社株式は連結上相殺消去されております。</p> <p>対応する債務の内訳</p> <p>短期借入金 7,975,680千円</p> <p>外国為替取引証拠金の預託に代えた銀行等の保証額 2,000,000千円</p> <p>C F D取引証拠金の預託に代えた銀行等の保証額 300,000千円</p> <p>3 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客分別金信託) 3,134,026千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は3,114,265千円であります。</p> <p>4 金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区分管理されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(顧客区分管理信託) 18,011,937千円</p> <p>なお、連結子会社ひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の顧客区分管理必要額は17,899,501千円であります。</p> <p>5 商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <p>預託金(基金預託) 10,000千円</p> <p>なお、連結子会社であるひまわり証券(株)における当連結会計年度末現在の保全対象財産はありません。</p> <p>6 長期未収債権には外国為替取引関連事業における長期立替金3,505千円、有価証券関連事業における長期立替金5,680,435千円が含まれており、これらに対し個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として設定しております。</p> <p>7 差入有価証券及び受入有価証券の時価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 差入有価証券</p> <p>信用取引貸証券 17,003千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 199,379千円</p> <p>(2) 受入有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 199,379千円</p> <p>信用取引借証券 17,003千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 1,091,517千円</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p>金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引法221条</p> <p>9 連結子会社ひまわり証券(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 500,000千円</p> <p>借入実行残高 500,000千円</p> <p>差引額 - 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 取引関係費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">404,319千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">111,603千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">924,282千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">43,142千円</td> </tr> </table> <p>2 人件費の中には、賞与引当金繰入額44,496千円、退職給付費用84,488千円が含まれております。</p> <p>3 持分法適用関連会社の第三者割当増資に伴い、当社の持分相当額が変動したことによる利益であります。</p> <p>4 特別利益その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2,501千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算益</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> </table> <p>合計 3,758千円</p> <p>5 持分法適用関連会社の株式に含まれるのれん相当額の減損処理に伴う損失であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失58,512千円を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として58,512千円計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は市場の実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	支払手数料・取引所協会費	404,319千円	通信費	111,603千円	広告宣伝費	924,282千円	旅費交通費	43,142千円	投資有価証券売却益	2,501千円	関係会社清算益	1,212千円	ゴルフ会員権売却益	45千円	用途	種類	遊休	電話加入権	<p>1 取引関係費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">746,708千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">111,277千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">784,051千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">41,248千円</td> </tr> </table> <p>2 人件費の中には、退職給付費用85,647千円が含まれております。</p> <p>3 特別利益その他の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td>顧客譲渡益</td> <td style="text-align: right;">11,037千円</td> </tr> <tr> <td>役員保険解約益</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> </table> <p>合計 14,525千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひまわり証券(株)</td> <td>証券取引システム等</td> <td>長期前払費用等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ひまわり証券(株)において、平成23年 3月17日開催の同社取締役会においてCFD取引を除く証券業務及び大証F 取引からの撤退を決議したことに伴い、使用していた機器、ソフトウェア等を回収可能額まで減損し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,752千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,620千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">137,288千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p> <p>5 東日本大震災後の原発事故に端を発する日経平均株価の急落により株価指数先物・オプション取引顧客の決済損に対する不足金が発生したために、取次ぎ先の証券会社において建玉が強制決済されたことによる損失であります。</p>	支払手数料・取引所協会費	746,708千円	通信費	111,277千円	広告宣伝費	784,051千円	旅費交通費	41,248千円	貸倒引当金戻入額	3,186千円	顧客譲渡益	11,037千円	役員保険解約益	300千円	会社名	用途	種類	ひまわり証券(株)	証券取引システム等	長期前払費用等	種類	金額	建物	1,935千円	器具及び備品	1,752千円	ソフトウェア	15,620千円	長期前払費用	137,288千円	商標権	1,753千円	合計	158,350千円
支払手数料・取引所協会費	404,319千円																																																				
通信費	111,603千円																																																				
広告宣伝費	924,282千円																																																				
旅費交通費	43,142千円																																																				
投資有価証券売却益	2,501千円																																																				
関係会社清算益	1,212千円																																																				
ゴルフ会員権売却益	45千円																																																				
用途	種類																																																				
遊休	電話加入権																																																				
支払手数料・取引所協会費	746,708千円																																																				
通信費	111,277千円																																																				
広告宣伝費	784,051千円																																																				
旅費交通費	41,248千円																																																				
貸倒引当金戻入額	3,186千円																																																				
顧客譲渡益	11,037千円																																																				
役員保険解約益	300千円																																																				
会社名	用途	種類																																																			
ひまわり証券(株)	証券取引システム等	長期前払費用等																																																			
種類	金額																																																				
建物	1,935千円																																																				
器具及び備品	1,752千円																																																				
ソフトウェア	15,620千円																																																				
長期前払費用	137,288千円																																																				
商標権	1,753千円																																																				
合計	158,350千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 特別損失その他の内容は次のとおりであります。	6 特別損失その他の内容は次のとおりであります。
ゴルフ会員権評価損 900千円	固定資産売却損
退職給付制度終了損 5,944千円	リース資産 841千円
固定資産除却損	固定資産除却損
ソフトウェア 1,079千円	器具及び備品 13,993千円
合計 7,923千円	ソフトウェア 7,350千円
	21,344千円
	リース解約損 1,169千円
	投資有価証券評価損 289千円
	役員退職慰労金 44,000千円
	合併関連費用 3,036千円
	損害賠償損失 4,000千円
	合計 74,680千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	703,964千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	703,964千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,920千円
持分法適用会社に対する持分相当額	- 千円
計	3,920千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	73,500,000	-	66,150,000	7,350,000
自己株式				
普通株式(株)	1,302,403	250,038	1,172,163	380,278

(注) 1 発行済株式の減少66,150,000株及び自己株式の減少1,172,163株は、平成21年 8月 1日付で10株を1株とする株式併合を行ったためであります。

2 自己株式の増加250,038株は、端株処理に伴う買取及び平成21年11月17日付にて250,000株の市場外買付を行ったためであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	144,395	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	7,350,000	-	-	7,350,000
自己株式				
普通株式（株）	380,278	23	-	380,301

（注）自己株式の増加23株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,358,919千円	現金及び預金 2,899,104千円
担保に提供した定期預金 114,000千円	担保に提供した普通預金 46,730千円
現金及び現金同等物 2,244,919千円	担保に提供した定期預金 931,000千円
	商品取引責任準備預金 11千円
	現金及び現金同等物 1,921,363千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">530,661</td> <td style="text-align: right;">342,326</td> <td style="text-align: right;">188,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">112,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,031千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、外国為替取引関連事業および有価証券関連事業における業務系コンピュータシステム(器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	530,661	342,326	188,335	1年以内	112,909千円	1年超	91,426千円	合計	204,336千円	支払リース料	121,944千円	減価償却費相当額	106,198千円	支払利息相当額	15,031千円	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">526,287</td> <td style="text-align: right;">444,552</td> <td style="text-align: right;">81,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">86,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,683千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	526,287	444,552	81,734	1年以内	86,100千円	1年超	4,578千円	合計	90,678千円	支払リース料	121,593千円	減価償却費相当額	105,890千円	支払利息相当額	8,683千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具及び備品	530,661	342,326	188,335																																						
1年以内	112,909千円																																								
1年超	91,426千円																																								
合計	204,336千円																																								
支払リース料	121,944千円																																								
減価償却費相当額	106,198千円																																								
支払利息相当額	15,031千円																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具及び備品	526,287	444,552	81,734																																						
1年以内	86,100千円																																								
1年超	4,578千円																																								
合計	90,678千円																																								
支払リース料	121,593千円																																								
減価償却費相当額	105,890千円																																								
支払利息相当額	8,683千円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外国為替証拠金取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等のデリバティブ取引の取扱いを主たる業務としており、金融商品取引業者である連結子会社ひまわり証券株式会社にてこれら全ての業務を、連結子会社FX ZERO株式会社にて外国為替証拠金取引を営んでおります。

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関(カウンターパーティー)との相対取引(カバー取引)を行っております。CFD取引についても、顧客との相対取引及びカウンターパーティーとの相対取引を行っておりますが、顧客取引と同数量・同内容のカバー取引を自動的に行うことにより、価格変動及び為替変動によるリスクを回避しております。また、株価指数先物・オプション取引は、顧客注文を金融商品取引所へ取り次ぐものであるため、当社グループがポジションを保有することはありません。

これら業務における資金の調達につきましては、自己資金の他、一時的な運転資金として金融機関からの借入を利用するとともに、カバー取引における証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、預り金、受入保証金、外国為替受入証拠金等の顧客からの預り資産、及びこれらに対する預託金（顧客分別金信託又は顧客区分管理信託）、短期差入保証金が主なものとなります。

顧客からの預り資産は、顧客の契約不履行による信用リスクの他、外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、金融商品取引法に基づき、顧客からの預り資産を自己の固有の財産とは区分し、信託財産として信託銀行への預託を行っているものであります。短期差入保証金は、顧客取引の取次ぎに対する証拠金として金融商品取引所へ直接預託されているものの他、カバー取引の証拠金としてカウンターパーティーへ預託されているものであります。これらは、預託先に対する信用リスクに晒されているとともに、一部の外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については為替変動リスクとともに、顧客及びカウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品取引業者であるひまわり証券株式会社及びFX ZERO株式会社にて、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、市場リスク相当額及び取引先リスク相当額を毎営業日算出し、自己資本規制比率を適切に把握することで、全般的なリスクの管理に努めております。算出された自己資本規制比率は毎営業日のモニタリングが実施されるとともに、毎月末の自己資本規制比率は各社の取締役会において報告されております。

個々のリスクの管理体制は以下のとおりであります。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客とのデリバティブ取引においては、必ず取引証拠金を収受しております。外国為替証拠金取引及びCFD取引においては、損失が一定の額に達すると自動的に全ポジションを決済するというマージンカットラインを設けております。株価指数先物・オプション取引についてはマージンカットラインはありませんが、損失が取引証拠金の一定額に達し、かつ翌営業日正午までに追加入金がなされない場合には、全ポジションの強制決済を行っております。このような証拠金によるリスク管理とともに、顧客に対しリスク管理の重要性に関する啓蒙を継続的に行っていくことで、顧客に対する信用リスクの低減に努めております。

カバー取引については、カウンターパーティーとして信用度の高い金融機関を選定するとともに、複数のカウンターパーティーと取引を行うことでリスクの分散及び低減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外国為替証拠金取引においては、顧客との取引により生じるポジションにつき、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。ひまわり証券株式会社では取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定め、またFX ZERO株式会社においては顧客の取引ごとに同数量のカバー取引をコンピュータシステムにて機械的に行うことにより、為替変動リスクの低減に努めております。日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、ひまわり証券株式会社においては取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、ひまわり証券株式会社、FX ZERO株式会社ともに、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視しております。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

資金調達に係るリスクの管理

一時的な資金需要に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結している他、カウンターパーティーとのカバー取引においては、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用することで、リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,358,919	2,358,919	-
預託金	20,190,212	20,190,212	-
信用取引資産	921,352	921,352	-
短期差入保証金	11,853,177	11,853,177	-
投資有価証券			
その他有価証券	21,648	21,648	-
資産計	35,345,312	35,345,312	-
信用取引負債	921,352	921,352	-
預り金	800,252	800,252	-
受入保証金	11,973,383	11,973,383	-
外国為替受入証拠金	19,540,530	19,540,530	-
短期借入金	1,050,000	1,050,000	-
負債計	34,285,519	34,285,519	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,368,061	2,368,061	-
デリバティブ取引計	2,368,061	2,368,061	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金 預託金 短期差入保証金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については時価評価額において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については時価評価額において反対売買された場合の受取額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

預り金 受入保証金 外国為替受入証拠金 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	65,374

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び金銭債務の連結決算日後の償還予定額

金銭債権及び金銭債務については、ほぼ全てが1年以内に回収予定となっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外国為替証拠金取引、株価指数先物・オプション取引、CFD取引等のデリバティブ取引の取扱いを主たる業務としており、金融商品取引業者である連結子会社ひまわり証券株式会社にてこれら全ての業務を営んでおりましたが、平成23年3月17日開催の同社取締役会においてCFD取引を除く証券業務及び大証FX取引を廃止することを決議しております。

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関(カウンターパーティー)との相対取引(カバー取引)を行っております。CFD取引についても、顧客との相対取引及びカウンターパーティーとの相対取引を行っておりますが、顧客取引と同数量・同内容のカバー取引を自動的に行うことにより、価格変動及び為替変動によるリスクを回避しております。

これら業務における資金の調達につきましては、自己資金の他、一時的な運転資金として金融機関からの借入を利用するとともに、カバー取引における証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、預り金、受入保証金、外国為替受入証拠金等の顧客からの預り資産、及びこれらに対する預託金(顧客分別金信託又は顧客区分管理信託)、短期差入保証金が主なものとなります。

顧客からの預り資産は、顧客の契約不履行による信用リスクのほか、外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、金融商品取引法に基づき、顧客からの預り資産を自己の固有の財産とは区分し、信託財産として信託銀行への預託を行っているものであります。短期差入保証金は、顧客取引の取次ぎに対する証拠金として金融商品取引所へ直接預託されているもののほか、カバー取引の証拠金としてカウンターパーティーへ預託されているものであります。これらは、預託先に対する信用リスクに晒されているとともに、一部の外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については為替変動リスクとともに、顧客及びカウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、金融商品取引業者であるひまわり証券株式会社にて、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、市場リスク相当額及び取引先リスク相当額を毎営業日算出し、自己資本規制比率を適切に把握することで、全般的なリスクの管理に努めております。算出さ

れた自己資本規制比率は毎営業日のモニタリングが実施されるとともに、毎月末の自己資本規制比率は同社の取締役会において報告されております。

個々のリスクの管理体制は以下のとおりであります。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客とのデリバティブ取引においては、必ず取引証拠金を収受しております。外国為替証拠金取引及びCFD取引においては、損失が一定の額に達すると自動的に全ポジションを決済するというマージンカットラインを設けております。株価指数先物・オプション取引についてはマージンカットラインはありませんが、損失が取引証拠金の一定額に達し、かつ翌営業日正午までに追加入金がなされない場合には、全ポジションの強制決済を行っております。このような証拠金によるリスク管理とともに、顧客に対しリスク管理の重要性に関する啓蒙を継続的に行っていくことで、顧客に対する信用リスクの低減に努めております。

カバー取引については、カウンターパーティーとして信用度の高い金融機関を選定するとともに、複数のカウンターパーティーと取引を行うことでリスクの分散及び低減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外国為替証拠金取引においては、顧客との取引により生じるポジションにつき、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回避しております。また、取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定めることにより、為替変動リスクの低減に努めております。日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視しております。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

資金調達に係るリスクの管理

一時的な資金需要に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しているほか、カウンターパーティーとのカバー取引においては、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用することで、リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,899,104	2,899,104	-
預託金	21,168,830	21,168,830	-
信用取引資産	243,606	243,606	-
短期差入保証金	1,163,945	1,163,945	-
立替金	2,515,613	2,515,613	-
投資有価証券			
その他有価証券	59,591	59,591	-
長期未収債権	5,746,429		
貸倒引当金(*1)	3,298,548		
	2,447,881	2,447,881	-
資産計	30,498,574	30,498,574	-
信用取引負債	243,606	243,606	-
預り金	616,320	616,320	-
受入保証金	1,944,257	1,944,257	-
外国為替受入証拠金	20,899,950	20,899,950	-
短期借入金	8,979,348	8,979,348	-
負債計	32,683,484	32,683,484	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,703,870	2,703,870	-
デリバティブ取引計	2,703,870	2,703,870	-

(*1) 長期未収債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金 預託金 短期差入保証金 立替金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については時価評価額において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

長期未収債権

長期未収債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金設定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した額と近似していることから当該金額によっております。

負債

信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引負債については時価評価額において反対売買された場合の受取額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

預り金 受入保証金 外国為替受入保証金 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,114

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,899,104	-	-	-
預託金	21,168,830	-	-	-
信用取引資産	243,606	-	-	-
短期差入保証金	1,163,945	-	-	-
立替金	2,515,613	-	-	-
計	27,991,101	-	-	-

(注) 長期未収債権は回収時期を合理的に見積ることができないため、上表には記載しておりません。

(注) 4 短期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
信用取引負債	243,606	-	-	-
短期借入金	8,979,348	-	-	-
リース債務	159,635	167,611	84,497	11,604
計	9,382,591	167,611	84,497	11,604

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,474	9,128	7,345
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16,474	9,128	7,345
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,174	5,762	588
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,174	5,762	588
合計	21,648	14,891	6,757

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,546	9,037	508
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,546	9,037	508
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,045	70,908	20,863
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	50,045	70,908	20,863
合計	59,591	79,946	20,354

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損289千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
327,566	262,189	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	208,241,834	-	206,822,403	1,419,430
	買建	227,616,225	-	228,564,856	948,630
合計		-	-	-	2,368,061

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

株式関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	C F D取引				
	株式				
	売建	1,624,159	-	1,685,317	61,158
	買建	1,624,159	-	1,685,317	61,158
	株価指数				
	売建	957,170	-	993,113	35,943
	買建	957,170	-	993,113	35,943
	株価指数先物				
	売建	1,071,378	-	1,107,176	35,797
買建	1,071,378	-	1,107,176	35,797	
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

債券関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	C F D取引				
	債券先物				
	売建	626,594	-	623,716	2,878
	買建	626,594	-	623,716	2,878
合計		-	-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

当連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引			
	売建	192,777,180	191,409,635	1,367,545
	買建	198,126,313	199,432,595	1,306,281
合計		-	-	2,673,826

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場により算出しております。

株式関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	先物取引			
	株価指数			
	売建	459,035	426,462	32,573
	買建	391,581	382,589	8,992
	オプション取引			
	株価指数			
	売建	18,083	13,035	5,048
	買建	3,470	6,573	3,103
	C F D取引			
	株式			
	売建	91,273	91,273	-
	買建	91,273	91,273	-
株価指数				
売建	243,199	243,199	-	
買建	243,199	243,199	-	
合計		-	-	31,732

(注) 時価の算定方法 証券取引所の最終価格、取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

債券関連

	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	C F D取引			
	債券先物			
	売建	553,271	553,271	-
	買建	553,271	553,271	-
合計		-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日に退職金制度を改定し、ポイント制度を導入するとともに、平成21年7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行しております。

また、退職給付債務の計算における割引率については、平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)の適用に伴い、連結会計年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(千円)
退職給付債務	458,380
未認識数理計算上の差異	45,290
未認識過去勤務債務	9,316
退職給付引当金(+ +)	422,406

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(千円)
勤務費用	52,958
利息費用	10,494
期待運用収益	155
会計基準変更時差異の費用処理額	23,542
数理計算上の差異の費用処理額	2,306
過去勤務債務の費用処理額	4,658
退職給付費用(+ + + + +)	84,488
適格退職年金制度廃止に伴う損失	5,944
計	90,432

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
数理計算上の差異の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（千円）
退職給付債務	497,260
未認識数理計算上の差異	16,619
未認識過去勤務債務	4,658
退職給付引当金（ + + ）	485,299

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（千円）
勤務費用	58,673
利息費用	6,875
数理計算上の差異の費用処理額	24,757
過去勤務債務の費用処理額	4,658
退職給付費用（ + + + ）	85,647

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法）
数理計算上の差異の処理年数	3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社ひまわりCX(株)取締役 6名 子会社ひまわりCX(株)従業員 67名 子会社ひまわり証券(株)取締役 1名 子会社ひまわり証券(株)従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,854,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	権利確定条件に関する取り決めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する取り決めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	912,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	912,000
未行使残(株)	-

- (注) 1 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その対象となる株数は1,326,000株増加し、1,854,000株となっております。
- 2 平成21年6月30日で権利行使期間が終了し全て失効しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	83
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

- (注) 平成18年4月1日付で普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成16年6月29日付にて付与決議されたストック・オプションにつきましては、その権利行使価格は247円から83円となっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 18,105千円	貸倒引当金 1,351,861千円
貸倒引当金 182,544千円	退職給付引当金 197,468千円
退職給付引当金 171,877千円	金融商品取引責任準備金 30,046千円
金融商品取引責任準備金 25,266千円	未払事業税 6,150千円
未払事業税 1,326千円	投資有価証券評価損 133,050千円
投資有価証券評価損 35,690千円	関係会社株式評価損 182,479千円
関係会社株式評価損 182,479千円	減損損失 88,241千円
減損損失 23,808千円	税務上繰越欠損金額 2,641,998千円
税務上繰越欠損金額 2,382,051千円	その他 15,178千円
その他有価証券評価差額金 40千円	繰延税金資産小計 4,646,474千円
その他 18,675千円	評価性引当額 4,646,474千円
繰延税金資産小計 3,041,865千円	繰延税金資産合計 -千円
評価性引当額 2,654,639千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 387,226千円	その他有価証券評価差額金 132千円
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 132千円
未収還付事業税 23,262千円	繰延税金負債の純額 132千円
その他有価証券評価差額金 2,775千円	
繰延税金負債合計 26,038千円	
繰延税金資産の純額 361,188千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.02%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.63%
評価性引当額の増減 15.24%	評価性引当額の増減 54.04%
持分法による投資損失 8.83%	その他 3.56%
その他 3.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.64%	

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	外国為替取引 関連事業 (千円)	有価証券関連 事業 (千円)	ディーリング その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	3,716,020	2,164,421	8,764	5,889,206	-	5,889,206
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	614	-	614	(614)	-
計	3,716,020	2,165,036	8,764	5,889,820	(614)	5,889,206
営業費用	3,366,691	2,431,555	110,018	5,908,266	509,252	6,417,518
営業利益又は営業損失()	349,329	266,519	101,254	18,445	(509,866)	528,311
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,709,150	17,757,000	229,045	39,695,196	699,956	40,395,152
減価償却費	324,830	159,395	23	484,249	12,337	496,587
減損損失	-	-	58,512	58,512	-	58,512
資本的支出	327,241	170,536	280	498,057	9,906	507,963

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用(509,252千円)の主なものは、当社に係る費用及び子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産(699,956千円)の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「外国為替取引関連事業」については営業費用が8,210千円、「有価証券関連事業」は4,867千円、「ディーリングその他の事業」3,145千円、「消去又は全社」は3,005千円多く計上され、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高(営業収益)が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引法に基づき、外国為替取引及び有価証券取引を中心として、顧客に対して総合的な資産運用サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「外国為替取引関連事業」及び「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外国為替取引関連事業」は、店頭外国為替証拠金取引及び取引所外国為替証拠金取引を中心とした

外国為替業務を行っております。「有価証券関連事業」は株価指数先物・オプション取引等デリバティブ取引を中心とした証券取引業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報、報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	外国為替取 引関連事業	有価証券関 連事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	3,716,020	2,164,421	5,880,442	8,764	5,889,206	-	5,889,206
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	614	614	-	614	614	-
計	3,716,020	2,165,036	5,881,056	8,764	5,889,820	614	5,889,206
セグメント利益又はセグメント損失()	349,329	266,519	82,809	101,254	18,445	509,866	528,311
セグメント資産(注4)	21,709,150	17,757,000	39,466,150	229,045	39,695,196	699,956	40,395,152
その他の項目							
減価償却費(注5,6)	324,830	159,395	484,226	23	484,249	12,337	496,587
減損損失	-	-	-	58,512	58,512	-	58,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注5,7)	327,241	170,536	497,777	280	498,057	9,906	507,963

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディーリングその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 509,866千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4 セグメント資産の調整額699,956千円の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び償却額が含まれております。

6 減価償却費の調整額12,337千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,906千円は、主に本社の業務系システムの取得等でありま

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	外国為替取 引関連事業	有価証券関 連事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収 益	4,303,492	1,847,004	6,150,497	1,758	6,152,255	-	6,152,255
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,303,492	1,847,004	6,150,497	1,758	6,152,255	-	6,152,255
セグメント利益又はセグメ ント損失()	530,023	528,688	1,335	15,399	14,064	547,037	561,102
セグメント資産(注4)	24,274,886	9,870,982	34,145,868	85,334	34,231,202	625,000	34,856,202
その他の項目							
減価償却費(注5,6)	273,553	155,822	429,376	300	429,676	10,321	439,997
減損損失	16,241	142,109	158,350	-	158,350	-	158,350
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注5,7)	83,535	138,469	222,005	1,500	223,505	70	223,575

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品取引関連事業を含んでおりま
す。

- 2 セグメント利益又は損失の調整額 547,037千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全
社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。
- 4 セグメント資産の調整額625,000千円の主なものは、当社に係る資産、子会社の余資運用資金及び総務部門等管
理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び償却額が含まれております。
- 6 減価償却費の調整額10,321千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70千円は、本社の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年
3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20
号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高（営業収益）

本邦以外の外部顧客への売上高（営業収益）がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高（営業収益）のうち、連結損益計算書の売上高（営業収益）の10%以上を占める
相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	山地一郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.83%	-	債務被保証(注)	100	-	-

(注) 連結財務諸表提出会社は、銀行借入に対して代表取締役山地一郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(共通支配下の取引等)

(1) 企業結合の概要(吸収合併)

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名称 ひまわり証券株式会社

事業内容 金融商品取引業

・ 被結合企業

名称 F X Z E R O 株式会社

事業内容 金融商品取引業

企業結合日

平成22年11月1日

企業結合の法的形式

ひまわり証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、F X Z E R O 株式会社は平成22年11月1日をもって解散いたしました。

結合後企業の名称

ひまわり証券株式会社

取引の目的を含む取引の概要

本件合併は、ともに金融商品取引業を営む連結子会社2社の経営統合による事業運営の一元化と経営資源の有効活用により、経営効率の向上と経営基盤の強化を図ることを目的としております。

なお、合併する両社はいずれも当社100%子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金はありません。

(2) 企業結合の概要（現物出資）

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・ 結合企業

名称 ひまわり証券株式会社

事業内容 金融商品取引業

企業結合の法的形式

当社が短期貸付金をひまわり証券株式会社に現物出資

取引の目的を含む取引の概要

金融商品取引業を営む連結子会社への経営資源の投下により、経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

当社グループは、本社事務所の建物賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円86銭	1株当たり純資産額	110円69銭
1株当たり当期純損失	99円29銭	1株当たり当期純損失	583円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	803円86銭		
1株当たり当期純利益	42円11銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,856,887	771,449
普通株式に係る純資産額(千円)	4,856,887	771,449
普通株式の発行済株式数(株)	7,350,000	7,350,000
普通株式の自己株式数(株)	380,278	380,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,969,722	6,969,699

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	707,884	4,069,507
普通株式に係る当期純損失(千円)	707,884	4,069,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,129,324	6,969,704

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(資本準備金の額の減少)

平成22年6月29日開催の第8期定時株主総会に資本準備金の額の減少について決議されております。

当該資本準備金の額の減少の内容は下記のとおりであります。

1 資本準備金の額の減少の目的及び方法

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えるものであります。

2 減少する資本準備金の額

300,000千円

3 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月14日(金)
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月29日(火)
- (3) 債権者異議申述公告 平成22年7月1日(木)(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年8月2日(月)(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年8月5日(木)(予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(大量の希望退職者の募集)

当社連結子会社ひまわり証券株式会社は、平成23年4月14日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を実施することを決議しております。

1 希望退職者募集の理由

ひまわり証券株式会社では、証券業務からの撤退を決定しており、今期以降、営業収益が大幅に減少する見込みであります。そのため、証券業務撤退後の適正規模の人員構成を実現し、早期の業績回復を目指すため、希望退職者の募集を行うものであります。

2 希望退職募集の対象者、募集人員

募集対象者 ひまわり証券株式会社の全従業員

募集人員 80名程度

3 募集期間

平成23年4月18日から平成23年5月16日まで

4 希望退職者による損失の見込額

希望退職者71名の応募があり、これによる割増退職金等の支出見込額(最大約94百万円)を特別損失として平成24年度に計上する予定であります。

5 その他重要な特約等がある場合にはその内容

退職金に加え特別加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	8,979,348	3.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	127,506	159,635	2.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	340,644	263,713	2.19	平成24年4月1日~平成27年3月30日
その他有利子負債				
信用取引借入金	630,001	227,757	1.47	-
合計	2,148,151	9,630,455	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	167,611	84,497	11,604

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (千円)	1,904,091	1,337,690	1,449,998	1,460,474
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ()	250,230	233,237	277,442	3,425,083
四半期純利益又は四 半期純損失()	190,445	162,408	246,215	3,851,328
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失()	27.32	23.30	35.33	552.58

2 重要な訴訟事件等

現在、当社及び連結子会社ひまわりインベストメント株式会社（以下「ひまわりインベストメント」）を被告とする、9億64百万円の損害賠償請求訴訟（平成20年10月7日提起）が係争中であります。

これは、原告である法人がひまわりインベストメントを通じて行った商品先物取引の結果、損失を生じたとして、ひまわりインベストメント、その親会社である当社、株式会社USSひまわりグループ（現会社名株式会社UHG、以下「UHG」）及びひまわりインベストメントの元従業員を含む個人9名に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し、当方は全ての取引は適正に行われたことを主張して争っております。

なお、当該訴訟対象である取引は、平成19年7月1日付の会社分割によりひまわりインベストメントからUHGに継承された商品先物取引のリテール取引事業に関するものであり、その事業にかかる顧客等からの訴訟等の和解・判決による和解金等はUHGが負担することになっており、万一、和解・判決等により原告の請求が認められても、その対応はUHGが行っていくこととなります。

従いまして、当社及びひまわりインベストメントへの影響は軽微であると考えております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,425	156,685
繰延税金資産	163,803	-
短期貸付金	-	263,312 ¹
立替金	-	2,507,999
未収入金	133,254	80,891
その他	21,013	41,022
貸倒引当金	26	-
流動資産合計	385,470	3,049,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,329	25,329
減価償却累計額	4,182	7,714
建物(純額)	21,146	17,615
器具及び備品	246,546	246,938
減価償却累計額	109,965	174,373
器具及び備品(純額)	136,581	72,565
リース資産	24,769	91,361
減価償却累計額	4,424	7,449
リース資産(純額)	20,345	83,911
有形固定資産合計	178,072	174,091
無形固定資産		
ソフトウェア	8,697	6,263
リース資産	406,554	331,164
無形固定資産合計	415,252	337,428
投資その他の資産		
投資有価証券	72,642	8,690
関係会社株式	4,058,248	6,408,248 ²
出資金	100	100
長期前払費用	192	87
長期未収債権	23,755	3,756,658
長期差入保証金	164,133	163,953
その他	548	866
貸倒引当金	23,761	963,735
投資その他の資産合計	4,295,859	9,374,869
固定資産合計	4,889,184	9,886,388
資産合計	5,274,655	12,936,298

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	136,000	2 8,708,416
リース債務	127,506	159,635
未払金	81,423	102,876
未払費用	8,708	9,056
未払法人税等	5,120	8,043
預り金	9,801	11,098
賞与引当金	11,360	-
流動負債合計	379,919	8,999,127
固定負債		
関係会社長期借入金	111,000	75,000
リース債務	340,644	263,713
退職給付引当金	104,823	122,037
繰延税金負債	2,775	94
固定負債合計	559,244	460,846
負債合計	939,163	9,459,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
資本準備金	644,363	344,363
その他資本剰余金	96,055	396,055
資本剰余金合計	740,419	740,419
利益剰余金		
利益準備金	28,879	28,879
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	296,756	558,460
利益剰余金合計	325,635	529,580
自己株式	194,643	194,651
株主資本合計	4,331,411	3,476,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,079	137
評価・換算差額等合計	4,079	137
純資産合計	4,335,491	3,476,325
負債純資産合計	5,274,655	12,936,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 650,000	-
関係会社受入手数料	1 795,400	1 784,100
関係会社システム提供料	1 240,189	1 209,429
営業収益合計	1,685,589	993,529
営業費用		
販売費及び一般管理費	3, 4 950,987	3 904,170
営業費用合計	950,987	904,170
営業利益	734,601	89,359
営業外収益		
受取利息	34	98
受取配当金	27	144
業務受託料	2,517	600
保険事務手数料	-	490
その他	1,299	685
営業外収益合計	3,879	2,018
営業外費用		
支払利息	2 30,482	2 30,491
貸倒引当金繰入額	24	5,453
その他	245	-
営業外費用合計	30,752	35,945
経常利益	707,728	55,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	261,120
退職給付制度終了益	1,425	-
特別利益合計	1,425	261,120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	14,010	934,494
固定資産売却損	-	4 841
固定資産除却損	1,079	-
投資有価証券評価損	229,900	-
関係会社株式評価損	617,241	-
リース解約損	-	487
特別損失合計	862,230	935,823
税引前当期純損失()	153,077	619,269
法人税、住民税及び事業税	24,723	45,815
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	26,328
法人税等調整額	163,803	163,803
法人税等合計	139,079	235,946
当期純損失()	13,997	855,216

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,460,000	3,460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,460,000	3,460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	644,363	644,363
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	-	300,000
当期末残高	644,363	344,363
その他資本剰余金		
前期末残高	96,056	96,055
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本準備金の取崩	-	300,000
当期変動額合計	0	300,000
当期末残高	96,055	396,055
資本剰余金合計		
前期末残高	740,419	740,419
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	740,419	740,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,439	28,879
当期変動額		
剰余金の配当	14,439	-
当期変動額合計	14,439	-
当期末残高	28,879	28,879
繰越利益剰余金		
前期末残高	469,588	296,756
当期変動額		
剰余金の配当	158,834	-
当期純損失()	13,997	855,216
当期変動額合計	172,832	855,216
当期末残高	296,756	558,460
利益剰余金合計		
前期末残高	484,028	325,635
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
当期純損失()	13,997	855,216
当期変動額合計	158,392	855,216
当期末残高	325,635	529,580

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	96,123	194,643
当期変動額		
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	98,519	7
当期末残高	194,643	194,651
株主資本合計		
前期末残高	4,588,324	4,331,411
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
当期純損失()	13,997	855,216
当期変動額合計	256,912	855,224
当期末残高	4,331,411	3,476,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	4,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,079	3,942
当期変動額合計	4,079	3,942
当期末残高	4,079	137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	4,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,079	3,942
当期変動額合計	4,079	3,942
当期末残高	4,079	137
純資産合計		
前期末残高	4,588,324	4,335,491
当期変動額		
剰余金の配当	144,395	-
自己株式の取得	98,520	7
自己株式の処分	0	-
当期純損失()	13,997	855,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,079	3,942
当期変動額合計	252,832	859,166
当期末残高	4,335,491	3,476,325

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) イ.平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物(建物附属設備) 15年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する方法によってお ります。 なお、リース物件が借主に移転する と認められているもの以外のファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が企業会計基準第13号「リース 取引に関する会計基準」の適用初年度 開始前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 (4) 長期前払費用 契約期間、または支出の効果が及び 期間に応じて均等償却 なお、主な償却期間は2年でありま す。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) イ.平成19年 3月31日以前に取得した もの 旧定率法 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却 ロ.平成19年 4月 1日以降に取得した もの 同 左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース物件が借主に移転する と認められているもの以外のファイナ ンス・リース取引のうち、リース取引 開始日が企業会計基準第13号「リース 取引に関する会計基準」の適用初年度 開始前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の採用 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 企業会計基準第19号）の適用に伴い、退職給付債務の計算における割引率については、事業年度末における安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定する方法に変更しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は5,536千円であり、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,536千円減少、税引前当期純損失は5,536千円増加しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は11,073千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準等の適用開始に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	従来、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「保険事務手数料」を区分掲記しております。なお、前事業年度の保険事務手数料は323千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。	
(2) 当社は従来、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるとともに、退職一時金制度による定年時の退職給与の20%について適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年 4月 1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、平成21年 7月をもって適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益の「退職給付制度終了益」として1,425千円計上しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 263,000千円
	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 関係会社株式 6,061,669千円 対応する債務の内訳 短期借入金 7,875,680千円
1 保証債務 次の関係会社の外国為替証拠金取引から生じる債務の弁済に対し、債務保証を行っております。 FX ZERO(株) 極度額 1,000,000千円 ひまわり証券(株) 極度額 無	3 保証債務 次の関係会社の外国為替証拠金取引から生じる債務の弁済に対し、債務保証を行っております。 ひまわり証券(株) 極度額 無
次の関係会社のファイナンス・リース契約に係る債務の弁済に対し、債務保証を行っております。 ひまわり証券(株) 166,845千円 TI-DA CREATIVE(株) 1,503千円	次の関係会社のファイナンス・リース契約に係る債務の弁済に対し、債務保証を行っております。 ひまわり証券(株) 66,983千円 TI-DA CREATIVE(株) 859千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 営業収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社受取配当金 650,000千円	関係会社受入手数料 784,100千円
関係会社受入手数料 795,400千円	関係会社システム提供料 209,429千円
関係会社システム提供料 240,189千円	
2 営業外費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	2 営業外費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
支払利息 4,137千円	支払利息 4,559千円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。
給与・手当 431,117千円	給与・手当 419,970千円
賞与引当金繰入額 11,360千円	退職給付費用 20,651千円
退職給付費用 19,280千円	地代家賃 65,157千円
地代家賃 67,473千円	減価償却費 199,440千円
減価償却費 235,182千円	
	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	リース資産 841千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,302,403	250,038	1,172,163	380,278

(注) 1 自己株式の減少1,172,163株は株式併合によるものであります。

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場外買付による増加 250,000株

単元未満株式の買取による増加 38株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	380,278	23	-	380,301

(注) 当事業年度の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	22,340	9,308	13,031	器具及び備品	22,340	13,776	8,563
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 4,452千円				1年以内 4,721千円			
1年超 9,300千円				1年超 4,578千円			
合計 13,753千円				合計 9,300千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,221千円				支払リース料 5,143千円			
減価償却費相当額 4,534千円				減価償却費相当額 4,467千円			
支払利息相当額 945千円				支払利息相当額 690千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、外国為替取引関連事業及び有価証券関連事業における業務系コンピュータシステム(器具及び備品)であります。				(1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,058,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損617,241千円を計上しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 6,408,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,622千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>42,652千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>129,236千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>282,200千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,057,328千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,528,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,364,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>163,803千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>161,027千円</td></tr> </table>	賞与引当金	4,622千円	貸倒引当金	9,679千円	退職給付引当金	42,652千円	投資有価証券評価損	129,236千円	関係会社株式評価損	282,200千円	税務上の繰越欠損金	1,057,328千円	その他	2,331千円	繰延税金資産小計	1,528,051千円	評価性引当額	1,364,248千円	繰延税金資産合計	163,803千円	その他有価証券評価差額金	2,775千円	繰延税金負債合計	2,775千円	繰延税金資産の純額	161,027千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>392,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>49,657千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>133,050千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>282,200千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>965,126千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,825,826千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,825,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>94千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	392,144千円	退職給付引当金	49,657千円	投資有価証券評価損	133,050千円	関係会社株式評価損	282,200千円	税務上の繰越欠損金	965,126千円	その他	3,648千円	繰延税金資産小計	1,825,826千円	評価性引当額	1,825,826千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	94千円	繰延税金負債合計	94千円	繰延税金負債の純額	94千円
賞与引当金	4,622千円																																																		
貸倒引当金	9,679千円																																																		
退職給付引当金	42,652千円																																																		
投資有価証券評価損	129,236千円																																																		
関係会社株式評価損	282,200千円																																																		
税務上の繰越欠損金	1,057,328千円																																																		
その他	2,331千円																																																		
繰延税金資産小計	1,528,051千円																																																		
評価性引当額	1,364,248千円																																																		
繰延税金資産合計	163,803千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,775千円																																																		
繰延税金負債合計	2,775千円																																																		
繰延税金資産の純額	161,027千円																																																		
貸倒引当金	392,144千円																																																		
退職給付引当金	49,657千円																																																		
投資有価証券評価損	133,050千円																																																		
関係会社株式評価損	282,200千円																																																		
税務上の繰越欠損金	965,126千円																																																		
その他	3,648千円																																																		
繰延税金資産小計	1,825,826千円																																																		
評価性引当額	1,825,826千円																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																		
その他有価証券評価差額金	94千円																																																		
繰延税金負債合計	94千円																																																		
繰延税金負債の純額	94千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>172.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>118.40%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>90.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	172.78%	評価性引当額の増減	118.40%	その他	4.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.89%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>74.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.10%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%	評価性引当額の増減	74.54%	その他	1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%																										
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	172.78%																																																		
評価性引当額の増減	118.40%																																																		
その他	4.21%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.86%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%																																																		
評価性引当額の増減	74.54%																																																		
その他	1.36%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.10%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所の建物賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円05銭	1株当たり純資産額	498円78銭
1株当たり当期純損失	1円96銭	1株当たり当期純損失	122円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月1日付にて普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における前事業年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	635円51銭		
1株当たり当期純利益	62円78銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,335,491	3,476,325
普通株式に係る純資産額(千円)	4,335,491	3,476,325
普通株式の発行済株式数(株)	7,350,000	7,350,000
普通株式の自己株式数(株)	380,278	380,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,969,722	6,969,699

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	13,997	855,216
普通株式に係る当期純損失(千円)	13,997	855,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,129,324	6,969,704

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(資本準備金の額の減少)

平成22年6月29日開催の第8期定時株主総会において資本準備金の額の減少について決議されております。

当該資本準備金の額の減少の内容は、下記のとおりであります。

1 資本準備金の額の減少の目的及び方法

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保するため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替えるものであります。

2 減少する資本準備金の額

300,000千円

3 資本準備金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月14日(金)
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月29日(火)
- (3) 債権者異議申述公告 平成22年7月1日(木)(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年8月2日(月)(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年8月5日(木)(予定)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	S B Iホールディングス(株)	830
		(株)U H G	16,000
		小計	16,830
計		16,830	8,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,329	-	-	25,329	7,714	3,531	17,615
器具及び備品	246,546	392	-	246,938	174,373	64,408	72,565
リース資産	24,769	79,110	12,518	91,361	7,449	7,560	83,911
有形固定資産計	296,644	79,502	12,518	363,628	189,537	75,500	174,091
無形固定資産							
ソフトウェア	12,167	-	-	12,167	5,903	2,433	6,263
リース資産	596,313	46,011	-	642,324	311,160	121,402	331,164
無形固定資産計	608,480	46,011	-	654,491	317,063	123,835	337,428
長期前払費用	410	-	-	410	322	105	87

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産) 証券デリバティブ基盤構築(ハードウェア) 79,110千円

リース資産(無形固定資産) 証券デリバティブ基盤構築(ソフトウェア) 34,011千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,787	949,580	-	9,632	963,735
賞与引当金	11,360	-	11,360	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額と貸倒懸念債権の当期回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		169
預金の種類	当座預金	49
	普通預金	156,160
	別段預金	306
	預金計	156,516
合計		156,685

立替金

相手先	金額(千円)
(株)エコ・プランニング証券	1,874,197
個人顧客	99,854
個人顧客	81,908
(株)ジェイコーボレーション	23,399
個人顧客	22,533
その他 182件	406,106
合計	2,507,999

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
ひまわり証券(株)	6,061,669
ひまわりインベストメント(株)	343,078
TI - D A C R E A T I V E (株)	3,500
合計	6,408,248

長期未収債権

相手先	金額(千円)
個人顧客	198,909
個人顧客	195,942
個人顧客	177,891
個人顧客	154,839
個人顧客	132,529
その他 354件	2,896,546
合計	3,756,658

短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	7,875,680
ひまわり証券㈱	695,736
ひまわりインベストメント㈱	100,000
オリックス信託銀行㈱	37,000
合計	8,708,416

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

現在、当社及び連結子会社ひまわりインベストメント株式会社（以下「ひまわりインベストメント」）を被告とする、9億64百万円の損害賠償請求訴訟（平成20年10月7日提起）が係争中であります。

これは、原告である法人がひまわりインベストメントを通じて行った商品先物取引の結果、損失を生じたとして、ひまわりインベストメント、その親会社である当社、株式会社USSひまわりグループ（現会社名株式会社UHG、以下「UHG」）及びひまわりインベストメントの元従業員を含む個人9名に対し損害賠償を求めるものであります。これに対し、当方は全ての取引は適正に行われたことを主張して争っております。

なお、当該訴訟対象である取引は、平成19年7月1日付の会社分割によりひまわりインベストメントからUHGに継承された商品先物取引のリテール取引事業に関するものであり、その事業にかかる顧客等からの訴訟等の和解・判決による和解金等はUHGが負担することになっており、万一、和解・判決等により原告の請求が認められても、その対応はUHGが行っていくこととなります。

従いまして、当社及びひまわりインベストメントへの影響は軽微であると考えております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.himawari-group.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月16日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(投資有価証券売却)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(重要な事業からの撤退)の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 平成23年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ひまわりホールディングス株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩崎 哲士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森岡 宏之 印
業務執行社員	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、資本準備金の額の減少について第8期定時株主総会において決議している。
2. 有価証券報告書における「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (2) その他 2重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社及び連結子会社を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ひまわりホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ひまわりホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩崎 哲士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森岡 宏之 印
業務執行社員	

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるひまわり証券株式会社は、平成23年4月14日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を実施した結果、71名の応募があった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ひまわりホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ひまわりホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適

正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩崎 哲 士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森岡 宏 之 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、資本準備金の額の減少について第8期定時株主総会において決議している。
2. 有価証券報告書における「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他 重要な訴訟事件等」において記載のとおり、会社他を被告として損害賠償請求訴訟が係争中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ひまわりホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員	公認会計士 岩崎 哲 士 印
業務執行社員	
指定社員	公認会計士 森岡 宏 之 印
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているひまわりホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ひまわりホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。